

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月25日
【事業年度】	第7期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	S R I スポーツ株式会社
【英訳名】	SRI Sports Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 宏之
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	(078)265-3200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 長野 正人
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	(078)265-3200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 長野 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成17年12月	第4期 平成18年12月	第5期 平成19年12月	第6期 平成20年12月	第7期 平成21年12月
売上高 (百万円)	55,060	58,149	59,153	74,664	65,622
経常利益 (百万円)	7,274	6,915	5,600	6,239	3,689
当期純利益 (百万円)	3,582	3,382	3,067	2,148	1,161
純資産額 (百万円)	22,169	31,513	33,695	33,785	33,685
総資産額 (百万円)	44,237	44,294	65,808	61,260	57,501
1株当たり純資産額 (円)	85,154.18	103,544.88	110,195.37	111,122.51	112,102.02
1株当たり当期純利益 (円)	13,666.00	12,687.37	10,578.18	7,407.50	4,036.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	67.8	48.6	52.6	56.0
自己資本利益率 (%)	16.8	13.0	9.9	6.7	3.6
株価収益率 (倍)	-	12.8	12.8	11.4	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,379	2,058	6,329	7,498	4,076
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,266	596	12,909	2,078	76
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,196	2,571	6,799	3,826	3,748
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,379	3,494	3,854	5,295	5,505
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	908 (340)	947 (325)	1,708 (363)	1,731 (505)	1,680 (516)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第3期の株価収益率については、当社株式は非上場かつ非登録であるため記載しておりません。

4 当社は平成17年9月20日付で株式分割を行い、普通株式1株を2株に分割しております。

5 第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成17年12月	第4期 平成18年12月	第5期 平成19年12月	第6期 平成20年12月	第7期 平成21年12月
売上高 (百万円)	38,549	41,278	42,001	43,559	38,436
経常利益 (百万円)	6,434	5,036	4,554	6,522	4,906
当期純利益 (百万円)	3,266	3,049	2,332	3,446	2,732
資本金 (百万円)	6,500	9,207	9,207	9,207	9,207
発行済株式総数 (株)	260,000	290,000	290,000	290,000	290,000
純資産額 (百万円)	19,631	27,136	28,195	30,254	31,978
総資産額 (百万円)	42,144	42,647	61,647	56,665	56,058
1株当たり純資産額 (円)	75,422.14	93,573.78	97,226.78	104,324.22	111,423.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6,000 (4,000)	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)
1株当たり当期純利益 (円)	12,477.44	11,437.80	8,043.78	11,884.92	9,499.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	63.6	45.7	53.4	57.0
自己資本利益率 (%)	17.2	13.0	8.4	11.8	8.8
株価収益率 (倍)	-	14.3	16.8	7.1	9.2
配当性向 (%)	32.1	35.0	49.7	33.7	42.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	250 (69)	256 (81)	268 (89)	287 (84)	316 (100)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第3期の株価収益率については、当社株式は非上場かつ非登録であるため記載しておりません。

4 当社は平成17年9月20日付で株式分割を行い、普通株式1株を2株に分割しております。

5 第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、平成15年3月28日に開催された住友ゴム工業(株)の第111期定時株主総会において承認された会社分割計画書に基づき、スポーツ用品の製造・販売に係る事業を承継する住友ゴム工業(株)の100%子会社として、平成15年7月1日に設立されました。

なお、当該定時株主総会において住友ゴム工業(株)は、グループ事業再編としてオーツタイヤ(株)及び(株)日本ダンロップを吸収合併し、同時に産業品事業部門を分社しS R Iハイブリッド(株)を設立するとともに、ブランド別・市場別タイヤ販売会社4社と、研究開発、設備の管理・開発を担う機能会社2社を設立いたしました。

このため、設立前と設立後に分けて記載し、設立前については当時の住友ゴム工業(株)における当社の事業(スポーツ用品の製造・販売)に係る事項について、参考情報として記載しております。

(1) 当社の沿革

年月	事項
平成15年7月	住友ゴム工業(株)スポーツ事業部門が分社独立し「S R Iスポーツ(株)」設立
平成17年5月	住友ゴム工業(株)が保有するスポーツ事業に関する産業財産権を買取
平成17年10月	(株)ダンロップスポーツ中国、(株)ダンロップスポーツ四国及び(株)ダンロップゴルフクラブを100%子会社化
平成17年11月	(株)ダンロップスポーツを100%子会社化
平成18年1月	(株)ダンロップスポーツが(株)ダンロップスポーツ中国及び(株)ダンロップスポーツ四国を吸収合併
平成18年8月	(株)ダンロップスポーツ北海道を100%子会社化
平成18年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成19年1月	(株)ダンロップスポーツ九州を100%子会社化
平成19年7月	(株)ダンロップスポーツが(株)ダンロップスポーツエヌエスを吸収合併
平成19年9月	タイにテニスボール製造の合弁会社 Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd. を出資比率60%で設立
平成19年12月	米国のゴルフクラブメーカー Roger Cleveland Golf Company, Inc. 及び同社グループ5社の全株式を取得し、100%子会社化
平成20年1月	(株)ダンロップスポーツが(株)ダンロップスポーツ九州を吸収合併
平成20年9月	Roger Cleveland Golf Company, Inc. が Srixon Sports USA, Inc. を吸収合併
平成20年10月	Riviera S.A.S. が Srixon Sports Europe Ltd. に事業譲渡した後、清算により消滅
平成21年11月	クリーブランドゴルフアジア(有)が、平成20年10月に(株)ダンロップスポーツへ事業譲渡した後、清算により消滅
平成21年11月	中国にゴルフ用品の販売会社 常熟史力勝体育用品貿易有限公司 を設立(注)
平成21年12月	香港にゴルフ用品の販売会社 Srixon Sports Hong Kong Co., Limited を設立(注)

(注) いずれも平成22年1月に出資し、100%子会社としております。

(2) 参考情報 (当社設立前の住友ゴム工業(株)スポーツ事業に係る沿革)

年月	事項
大正6年	親会社である住友ゴム工業(株)の前身であるダンロップ護謨(極東)(株)を設立(資本金118万円) (全額英国ダンロップ社が出資)
昭和5年	神戸工場においてゴルフボール・テニスボールの生産を開始
昭和12年2月	商号を日本ダンロップ護謨(株)に変更
昭和35年4月	増資に際し、住友電気工業(株)及び住友商事(株)と資本提携(日本側株主の持分比率約30%)
昭和38年10月	商号を住友ゴム工業(株)に変更するとともに同社の全額出資により販売会社の日本ダンロップ護謨(株)(株)日本ダンロップ、平成15年7月1日に住友ゴム工業(株)に吸収合併)を設立
昭和40年12月	全国に販売代理店網を確立するため、大阪地区の販売代理店として(株)マックスピータースポーツ(昭和50年6月(株)ダンロップスポーツ大阪に商号変更)を増資の引受により子会社化
昭和43年4月	中部地区に販路を拡大するため、販売会社(株)ダンロップスポーツ中部を設立
昭和44年4月	住友ゴム工業(株)内にスポーツ用品部を設置。また、ダンロップを冠としたプロゴルフトーナメントを開催
昭和47年1月	加古川工場の操業を開始し、テニスボールの生産を神戸工場より移管
昭和47年12月	関東地区に販路を拡大するため、販売会社(株)ダンロップスポーツ東京を設立
昭和48年5月	ゴルフトーナメントの企画・運営の専門会社として(株)ダンロップスポーツエンタープライズを設立
昭和49年11月	ダンロップフェニックストーナメントの開催を開始
昭和59年1月	英国ダンロップ社より日本・台湾・韓国における「ダンロップ」商標を譲受
平成元年4月	(株)ダンロップゴルフクラブの宮崎工場においてゴルフクラブの本格的製造を開始
平成3年7月	(株)ダンロップスポーツ大阪を(株)ダンロップスポーツ東京に吸収合併し、商号を(株)ダンロップスポーツに変更
平成6年4月	兵庫県氷上郡市島町(現丹波市)においてゴルフ科学センターを開設
平成8年5月	ゴルフボール生産専用の市島工場の操業を開始
平成8年12月	海外市場開拓のため最初の海外販売拠点としてSrixon Sports Asia Sdn.Bhd.設立
平成10年4月	住友ゴム工業(株)の連結子会社である P.T. Sumi Rubber Indonesia (インドネシア) にてゴルフボールの生産を開始
平成12年2月	XXIO(ゼクシオ)ブランドのゴルフクラブを発売
平成14年1月	全国展開する広域量販店に対してより緊密な営業活動を行うため、販売会社(株)ダンロップスポーツエヌエスを設立
平成15年3月	住友ゴム工業(株)の第111期定時株主総会において、住友ゴムグループ事業再編としてのオーツタイヤ(株)及び(株)日本ダンロップの吸収合併並びに当社(SRIスポーツ(株))の設立等を含めた分割計画書が承認

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社3社（平成21年12月31日現在）で構成され、「スポーツ用品事業」及び「その他事業」を展開しております。

また、当社の親会社は住友ゴム工業㈱であり、同社を中心とする企業集団は、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開しており、そのうちの当社グループはスポーツ事業に属しております。当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

(1) スポーツ用品事業

<生産・仕入>

ゴルフクラブについては、当社がゴルフクラブヘッドを主に関連会社（長維工業股?有限公司、長維BVI工業股?有限公司）から仕入れ、子会社（㈱ダンロップゴルフクラブ、Roger Cleveland Golf Company, Inc.）に有償支給し、製品として完成させております。また、ゴルフボールについては、企画及び開発は全て当社で行った上で、当社市島工場にて自社生産しておりますほか、住友ゴム工業㈱の子会社であるP.T. Sumi Rubber Indonesiaに生産委託しております。シューズ、キャディバッグ、グローブ等については、主として当社及び米国の子会社（Roger Cleveland Golf Company, Inc.）で企画・開発したものを外部に生産委託しております。

テニス用品のうち、テニスボールについては、当社が企画・開発したものをタイの子会社（Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.）に生産委託しております。ラケット等の用品については、一部を外部から仕入れておりますほか、当社で企画・開発したものを外部に生産委託しております。

<販売>

国内においては、当社が生産ないしは仕入れたスポーツ用品を、主に全国各地の販売子会社（㈱ダンロップスポーツ、㈱ダンロップスポーツ中部等）を経由してスポーツ量販店や専門店等に販売しております。

海外においては、当社が生産ないしは仕入れたスポーツ用品を米国の子会社（Roger Cleveland Golf Company, Inc.）、マレーシアの子会社（Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.）、英国の子会社（Srixon Sports Europe Ltd.）及びオーストラリアの子会社（Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.）を通じてスポーツ量販店やゴルフ場等に販売しておりますほか、台湾・韓国では、現地代理店を通じてスポーツ量販店や専門店等に販売を行っております。また、米国の子会社（Roger Cleveland Golf Company, Inc.）が生産ないしは仕入れたゴルフ用品を当社、カナダの子会社（Cleveland Golf Canada Corp.）、マレーシアの子会社（Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.）、英国の子会社（Srixon Sports Europe Ltd.）及びオーストラリアの子会社（Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.）を通じてスポーツ量販店やゴルフ場等に販売しております。

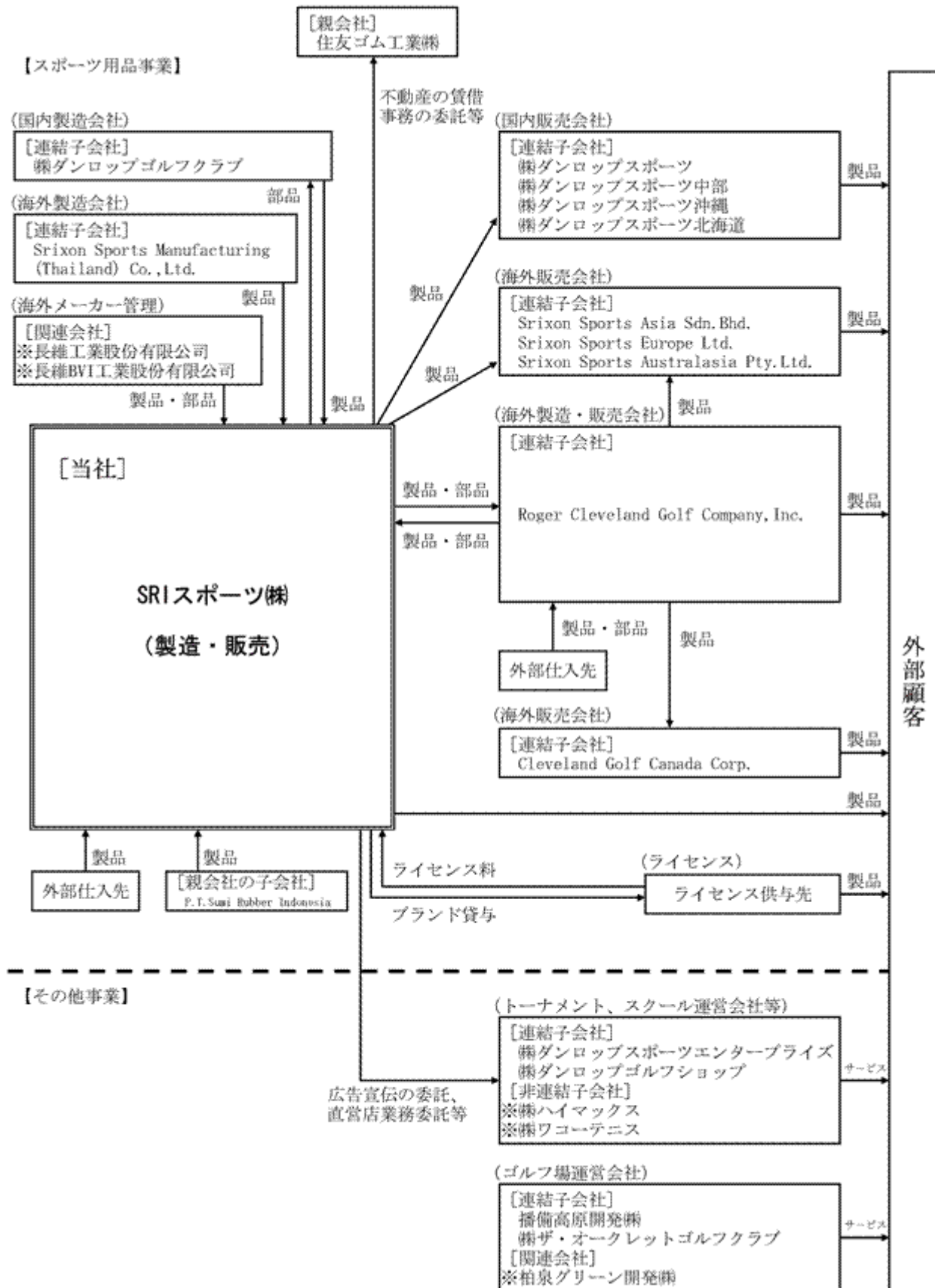
また、ライセンスビジネスにおいて、当社は「DUNLOP MOTORSPORT」等のブランドをスポーツウェアやスポーツシューズのメーカーに貸与し、ライセンス収入を受け取っております。

これらのメーカーは、上記ブランドを用いた製品を製造し、量販店等に販売しております。

(2) その他事業

ゴルフトーナメントの運営やゴルフ・テニススクールの運営等を子会社（㈱ダンロップスポーツエンタープライズ、㈱ハイマックス、㈱ダンロップゴルフショップ及び㈱ワコーテニス）で行っておりますほか、ゴルフ場の運営を子会社・関連会社（播備高原開発㈱、㈱ザ・オークレットゴルフクラブ及び柏泉グリーン開発㈱）で行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 社名に 印を付している会社は、持分法適用の子会社または関連会社であります。

4【関係会社の状況】

平成21年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(親会社) 住友ゴム工業(株) (注)2、3	神戸市中央区	42,658	ゴム製品 製造販売	被所有 61.0	不動産の賃借、事務の委託等 当該親会社の役員が当社役員を兼任...有(1名)
(連結子会社) (株)ダンロップスポーツ (注)4、8	東京都港区	230	スポーツ 用品	100.0	ゴルフ・テニス等のスポーツ用品の販売 役員の兼任.....有(2名)
(株)ダンロップスポーツ エンタープライズ(注)6	兵庫県芦屋市	100	その他	100.0 (9.0)	広告宣伝の委託 役員の兼任.....有(2名)
(株)ダンロップスポーツ中部 (注)4、5、8	名古屋市中区	20	スポーツ 用品	50.0	ゴルフ用品の販売 役員の兼任.....有(3名)
(株)ダンロップスポーツ北海道	札幌市中央区	20	"	100.0	ゴルフ用品の販売、資金の貸付 役員の兼任.....有(3名)
(株)ダンロップスポーツ沖縄 (注)5	沖縄県那覇市	12	"	50.0	ゴルフ用品の販売 役員の兼任.....有(1名)
(株)ダンロップゴルフクラブ (注)4	宮崎県都城市	100	"	100.0	ゴルフクラブの仕入、資金の貸付 役員の兼任.....有(2名)
(株)ダンロップゴルフショップ (注)6	神戸市中央区	10	その他	100.0 (100.0)	直営店の運営委託 役員の兼任.....有(1名)
播備高原開発(株)	兵庫県赤穂郡 上郡町	100	"	100.0	資金の貸付 役員の兼任.....有(1名)
(株)ザ・オークレットゴルフクラブ	岡山県久米郡 美咲町	35	"	98.1	役員の兼任.....無
Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルン プール	500 千マレーシア ドル	スポーツ 用品	100.0	ゴルフ用品の販売、債務保証 役員の兼任.....有(1名)
Srixon Sports Europe Ltd. (注)4	英国 ハンブシャー 州	7,542 千英ポンド	"	100.0	ゴルフ用品の販売、債務保証、資金の貸付 役員の兼任.....有(2名)
Srixon Sports Australasia Pty. Ltd.	オーストラリ ア シドニー	3,500 千豪ドル	"	100.0	ゴルフ用品の販売、債務保証 役員の兼任.....有(1名)
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (注)4	タイ ブランチブリ 県	400,000 千タイバート	"	65.0	テニスボールの仕入、債務保証 役員の兼任.....有(1名)
Roger Cleveland Golf Company, Inc. (注)4、8	米国 カリフォルニ ア州	22,000 千米ドル	"	100.0	ゴルフ用品の仕入、販売、債務保証 役員の兼任.....有(2名)
Cleveland Golf Canada Corp.	カナダ ブリティッ シュコロンピ ア州	2,000 千カナダドル	"	100.0	ゴルフ用品の販売、資金の貸付 役員の兼任.....有(1名)

平成21年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) その他2社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) 柏泉グリーン開発(株)	神戸市北区	20	その他	50.0	資金の貸付 役員の兼任.....有(1名)
長維工業股?有限公司	台湾高雄	38,000 千台湾ドル	スポーツ 用品	49.0	ゴルフクラブ部品の仕入 役員の兼任.....有(3名)
長維BVI工業股?有限公司 (注)6	英国領ヴァー ジン諸島	50 千米ドル	"	49.0 (49.0)	ゴルフクラブ部品の仕入 役員の兼任.....無

(注)1 主要な事業の内容欄には、当社連結子会社及び持分法適用会社について事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 有価証券報告書を提出しております。
- 3 議決権の被所有割合は自己株式を控除して計算しております。
- 4 特定子会社に該当しております。
- 5 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数表示しております。
- 7 連結子会社であったクリーブランドゴルフアジア(有)は、平成21年11月17日付で清算により消滅しました。
- 8 (株)ダンロップスポーツ、(株)ダンロップスポーツ中部及びRoger Cleveland Golf Company, Inc.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は下記のとおりであります。

(株)ダンロップスポーツ

(1) 売上高	31,473百万円
(2) 経常利益	478百万円
(3) 当期純利益	383百万円
(4) 純資産額	2,648百万円
(5) 総資産額	15,632百万円

(株)ダンロップスポーツ中部

(1) 売上高	6,917百万円
(2) 経常利益	159百万円
(3) 当期純利益	75百万円
(4) 純資産額	2,227百万円
(5) 総資産額	5,163百万円

Roger Cleveland Golf Company, Inc.

(1) 売上高	132,612千米ドル
(2) 経常損失	12,536千米ドル
(3) 当期純損失	12,506千米ドル
(4) 純資産額	4,794千米ドル
(5) 総資産額	66,178千米ドル

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
スポーツ用品事業	1,558	(315)
その他事業	122	(201)
合計	1,680	(516)

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。臨時雇用者数(契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイト等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
316 (100)	39.8	15.5	6,552,721

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
臨時雇用者数(契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイト等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均勤続年数は、分割前の住友ゴム工業(株)からの年数を通算して記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は住友ゴム労働組合であり、当組合の上部団体は、日本ゴム産業労働組合連合であります。加盟人数は、平成21年12月31日現在211名であり、労使関係は安定しており、労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。

また、平成21年4月9日に連結子会社 Srixon Sports Manufacturing(Thailand)Co., Ltd.の労働組合「Srixon Union Thailand」が結成されております。平成21年12月31日現在の組合員数は160名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年1月1日～12月31日）におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善基調や経済対策などを背景に、年初の冷え込みから回復の兆しも見られたものの、急激な為替の円高が企業収益を圧迫し、設備投資や雇用に対する調整圧力が依然として残るとともに、消費低迷の影響によりデフレ状況が持続するなど、総じて厳しい状況で推移しました。

一方、当社グループを取り巻く環境は、日本国内ではゴルフ場入場者数はほぼ横ばいで推移しましたが、年初からの消費低迷が店頭販売を直撃し、ゴルフクラブを中心に市況はかつてない厳しい状況となりました。また海外市場においても、米国をはじめ全世界的な市況悪化のもと、国内同様に厳しい環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、グローバルな販売組織の再構築や地域・商品に応じブランドを使い分けたマーケティング活動を進め一層の拡販を図るとともに、当社独自のデジタルシミュレーション技術とクリーブランドゴルフの質の高い商品企画力を融合させた商品開発体制の構築や、生産体制の見直しによるゴルフクラブ生産コスト削減等の総原価低減活動の推進、経費の圧縮による企業体質の一層の強化などにグループ全体の総力を投じて取り組みました。これらの取り組みにより、当社グループの業績水準は前年から低下したものの、年初の計画水準を大幅に上回りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は65,622百万円（前期比87.9%）、経常利益は3,689百万円（前期比59.1%）、当期純利益は1,161百万円（前期比54.1%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

スポーツ用品事業

ゴルフ用品のうち国内では、ゴルフクラブにおいて、主力の「ザ・ゼクシオ（＝5代目ゼクシオ）」が圧倒的な人気を継続したほか、「SRIXON(スリクソン)」ブランドからアベレージモデルの「スリクソン GiE(ジー)」を1月に、プロ・上級者モデルの「スリクソン Z-TX」を9月にそれぞれ発売しました。また、「Cleveland Golf(クリーブランドゴルフ)」ブランドの日本専用ウェッジを3月に投入したことに加え、12月中旬には6代目となる新モデル「新・ゼクシオ」を発売するなど、積極的な販売活動を展開しました。

またゴルフボールでは、世界のツアープロが求める飛びとスピン性能を両立させた新モデル「スリクソン Z-STAR シリーズ」や、飛びと直進性を一層進化させた「ゼクシオ SUPER XD」に新たなカラーバリエーションを追加するなど、商品の多様性の追求とユーザーへの訴求強化により一層の拡販を図りました。

シューズ、アクセサリ、ウェアなどにおいても、「XXIO」「SRIXON」「Cleveland Golf」ブランドを中心に高機能の新商品をタイムリーに市場へ投入しました。

一方、海外においては、「Cleveland Golf」ブランドのゴルフクラブ「ハイボア MONSTER(モンスター) XLS ドライバー」や「ランチャー DST ウッドシリーズ」を発売しました。また、ゴルフボールの拡販に繋げていくことを目的として、米国クリーブランドゴルフ社の契約プロで2008年USPGAツアー賞金王のビージェイ・シン選手などと新たにゴルフボール使用契約を締結し、プロモーション活動の強化を推進するとともに、米国クリーブランドゴルフ社を中心とした北米販売網を活用したゴルフボール販売を本格化させたほか、英国においても販売が好調に推移したことにより、欧米における「SRIXON」ゴルフボールの販売シェアを順調に拡大するに至りました。

しかしながら、2008年のリーマン・ショックに端を発した日本を含む世界経済の大幅な冷え込みは、ゴルフクラブを中心とした国内外の店頭販売に多大な影響を及ぼしたことから、ゴルフ用品全体で売上高は前年を下回りました。

テニス用品では、パワーを活かしてコントロール性能を向上させた硬式テニスラケット「スリクソン X(エックス) シリーズ」を新たに投入することで、テニスボール・テニスウェアに続き、テニスラケットにおいても「SRIXON」ブランドのラインナップを整えました。また、「BABOLAT(バボラ)」ブランドにおいては、長期にわたり各国のテニスプレーヤーに支持され続けているテニスラケット「ピュアドライブ シリーズ」から新モデル2機種を発売し、好評を博しました。しかしながら、市況の低迷に加えて秋以降の新型インフルエンザの流行に伴う学校の休校により、テニス用品全般の店頭販売が伸び悩んだことなども影響し、テニス用品全体で売上高は前年を若干下回りました。

以上の結果、ライセンス収入を加えたスポーツ用品事業の当連結会計年度の売上高は60,019百万円（前期比87.1%）となりました。

その他事業

ゴルフトーナメント運営では、ゴルフトーナメント人気の上昇による追い風があったものの、ゴルフトーナメントの開催中止による受託試合数の減少や開催規模の縮小などが影響し、売上高は前年を下回りました。一方、ゴルフスクール運営では、スクール拠点の増加に加え、首都圏の大型ゴルフ専門店やゴルフ練習場とタイアップしたインドアスクールが順調に推移したことから、売上高は前年を上回りました。また、ゴルフ場運営では、天候が総じて良好であったことや各種サービスの向上に取り組み、入場者数は堅調に推移したものの、景気低迷による競争激化に伴いゴルフプレー単価の下落が顕著となったことから、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、その他事業の当連結会計年度の売上高は5,603百万円（前期比97.2%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本では、ゴルフ場入場者数は堅調に推移したものの、リーマン・ショック以降の日本経済の極端な冷え込みが消費者の購買意識の大幅な低下を招き、ゴルフクラブを中心とした店頭販売に多大な影響を及ぼしました。そのようななか、ゴルフクラブでは発売開始から2年目を迎えた主力の「ザ・ゼクシオ」の人気継続に加え、同モデルの6代目となる「新・ゼクシオ」を12月に市場へ投入するなど、積極的な拡販に努めました。また、「Cleveland Golf」ブランドのウェッジについても国内プロゴルファーの使用や効果的な各種プロモーションにより好調な販売実績となったほか、テニス用品においても新モデルの市場投入やブランド戦略の充実化など、積極的な販売施策を講じました。しかしながら、長引く市況悪化の影響により韓国、台湾への販売が大幅に減少するなど全体的な販売量の低下は免れず、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、日本セグメントの当連結会計年度の売上高は49,319百万円（前期比88.6%）となりました。

北米

北米では、ゴルフ場入場者数はほぼ前年並みで推移しましたが、リーマン・ショックによる景気悪化の影響が最も大きく、市況の大幅な冷え込みが年間を通じて続きました。そのようななか、高機能な「Cleveland Golf」ブランドのゴルフクラブを積極的に拡販していくとともに、クリーブランドゴルフの販売網を積極的に活用したゴルフボール販売を進めていくことでゴルフボールの販売シェアを大幅に向上させ、世界における最大市場である北米において「SRIXON」ゴルフボールの認知度を大幅に向上させることができました。しかしながら、市況低迷の長期化に伴い大手メーカーの価格競争が激化したことに加え、年間平均為替レートが対前年で大幅に円高となったことなども影響し、対前年で売上高の減少を余儀なくされました。

以上の結果、北米セグメントの当連結会計年度の売上高は10,317百万円（前期比82.0%）となりました。

その他

当セグメントは、欧州、アジア、オセアニアにおけるゴルフ用品販売子会社とテニスボール製造子会社によって構成されております。

このセグメントでは、日本、北米と同様に世界的な景気の悪化による市況の低迷が続き、特に欧州においては大変厳しい状況で推移しました。そのようななか、欧州ではゴルフクラブの新製品を投入するなど総力を挙げて拡販に努めたことに加え、クリーブランドゴルフの販売経路を活用したゴルフボール販売を積極的に進めることにより、北米と同様に欧州においても「SRIXON」ゴルフボールの販売シェアを飛躍的に向上させ、現地通貨ベースではゴルフクラブ、ゴルフボールともに前年を上回る販売実績となりました。しかしながら、アジア、オセアニアにおけるゴルフクラブの販売は市況悪化の影響を受けていずれも低調に留まったことに加え、各国通貨の年間平均為替レートが対前年で大幅に円高となったことなども影響し、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、その他セグメントの当連結会計年度の売上高は5,985百万円（前期比93.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,505百万円と前連結会計年度末と比較して209百万円増加しました。各活動によるキャッシュ・フローの内容は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動から得たキャッシュ・フローは、4,076百万円（前期比3,421百万円の収入減）であります。

主な収入は税金等調整前当期純利益で3,532百万円、主な支出は法人税等の支払額3,223百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、76百万円(前期比2,001百万円の支出減)であります。

主な支出は有形固定資産の取得による支出1,047百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは3,748百万円の支出(前期比77百万円の支出減)であります。

主な支出は長期借入金の返済による支出2,000百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
スポーツ用品事業	16,086	78.6
その他事業	-	-
合計	16,086	78.6

- (注) 1 金額は、当社及び連結子会社の製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、主に過去の実績と将来の需要の予測による見込生産をしておりますので、受注実績については記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
ゴルフ用品	52,913	86.1
テニス用品	6,720	96.2
ライセンス収入	385	86.2
スポーツ用品事業	60,019	87.1
その他事業	5,603	97.2
合計	65,622	87.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

(1) グローバルな事業展開の推進

当社グループは、国内及び韓国・台湾で展開している「DUNLOP（ダンロップ）」ブランド、全世界で展開している「SRIXON（スリクソン）」及び「Cleveland Golf（クリーブランドゴルフ）」ブランドの3ブランドにより、主に海外市場に対する包括的なブランド戦略を積極的に展開してまいります。これにより、国内市場においては、ゴルフ・テニス用品分野でリーダー企業としての地位を従来にも増して確固たるものにしていくとともに、海外市場においては、「SRIXON」「Cleveland Golf」両ブランドの特色を活かした戦略を積極的に進めていくことで、世界最大の米国市場における事業基盤を強固なものとしてまいります。以上のように、当社グループは、グローバルな事業展開をさらに推進し、世界企業としての基盤強化を図り、企業価値向上に取り組んでまいります。

(2) 顧客との関係強化とゴルフ市場活性化

当社グループは、商品を通じて顧客と緊密な関係を構築することが、最も重要であると考えております。そのため当社グループでは、コンピューター解析により小売店頭で打撃時のインパクトデータ計測ができるクラブ診断機の設置、ゴルフクラブドクター制度によるゴルフクラブ選びのアドバイス、また、ゴルフクラブの個別カスタマイズ対応（シャフト・スペック・カラー等）などを行っており、今後もそれらのサービスを充実させていくことにより、顧客とのさらなる関係強化を図ります。

また、得意先に対して密接で他社と差別化したサービスの提供を図るため、グループ内で保有する販売チャネル、ゴルフトーナメント運営、ゴルフ及びテニススクール事業等のソフト機能をより有機的に融合させて販売活動を行ってまいります。

さらに、ゴルフ市場活性化委員会に参画するなど、市場全体の活性化を業界団体と連携しながら、積極的に取り組んでまいります。

(3) 商品の企画開発力強化

変化が激しく多様化する市場に対応するため、以下の観点から更なる商品の企画力と技術開発力強化に取り組んでまいります。

商品マーケティング力の強化

顧客ニーズを先取りし、常に信頼される商品を市場に提供するために、顧客の志向、購買に繋がる要素、今後のトレンド等をいち早く、正確に捉えて、商品開発を行ってまいります。

基盤技術としての材料開発力強化

高性能な新規商品の開発には、基礎となる材料開発が必要との考えから、新たな素材や配合物開発を、自社研究を中心に、素材メーカーや大学等の研究機関などとの共同研究も含め、より一層推進してまいります。

新たな構造設計への取り組み強化

打撃時の挙動を解析するコンピューターシミュレーション技術をさらに発展させ、より高い性能を持ったゴルフボールやゴルフクラブ等の構造設計を進めます。

また、打球音・振りやすさなどの顧客の好みに対する感覚的効果を取り入れるなど、独自の視点での技術開発を推進してまいります。

(4) 強固な収益基盤の確立とコーポレート・ガバナンスの強化

関係会社も含めた当社グループ全体の最適経営体制の確立を積極的に推進していくとともに、継続的な原価低減活動を行い、原材料価格や為替の変動に左右されにくい収益基盤の確立を目指してまいります。

また、今後ますます強く求められる企業の社会的責任に応えるため、コーポレート・ガバナンスの強化にも継続して努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避並びに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 産業特性

当社グループが営むスポーツ用品事業等はスポーツ・レジャー産業に属しております。かかる産業の商品やサービスに対する需要は、生活必需品に関わる産業と比較して、景気動向、社会情勢の変化、天候の影響を受けやすい面があります。このため、景気動向等の変化により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国内におけるスポーツ用品市場の縮小

国内におけるスポーツ用品市場は、1990年代から始まった日本経済の低迷の影響を受けて市場規模が縮小傾向にあり、当面は厳しい状況が続くものと見込まれます。当社グループでは、消費者の健康志向の高まりにより、中長期的にはスポーツの多様化と市場の成長が進むものと予測しておりますが、ゴルフ人口やテニス人口が減少した場合、商品に対する需要が減少し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 消費者の嗜好の変化

当社グループの商品は、スポーツ・レジャー用品が中心ですが、当該分野では消費者の嗜好や流行が短期間に変化する可能性があります。当社グループでは、新商品の投入、プロ選手との用品使用契約や各種メディアでの宣伝・広告によるブランドイメージの維持・向上等により、商品の差別化や競争力の確保に努めておりますが、当社グループが消費者の嗜好の変化等を見誤った場合、変化に対して適切に対応できない場合には、当社グループの業績や成長性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品開発

当社グループでは、ゴルフクラブ及びゴルフボールが売上の大部分を占めますが、ゴルフ用品業界におきましては、メーカー間で熾烈な技術開発競争が続いております。当社グループでは、今後も独自技術に裏付けられた新理論・新素材・新機能の開発、新技術を生かした商品の投入等を継続する方針ですが、新商品の開発や販売には複雑かつ不確実な要素が伴うため、かかる新商品の開発等が成功する保証はありません。

(5) ゴルフ用品に関するルールの変更

当社グループが製造販売しております各種ゴルフ用品は、R&A (Royal and Ancient Golf Club of St. Andrews) 及び USGA (United States Golf Association) が定める様々なルールにより規制されております。これらのルールが変更されることにより、関連するゴルフ用品の商品規格や販売施策を変更する必要性が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定ブランドへの集中

当社グループでは、ゴルフクラブの売上の過半を「XX10(ゼクシオ)」ブランドが占めるため、当該ブランド商品の販売動向が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社のオリジナルブランドである「XX10」ゴルフクラブは、平成12年の発売から現在に至るまで順調に販売を伸ばしてきましたが、ゴルフクラブの開発や販売には上記の不確実な要素が伴うため、同ブランドの成功が今後も継続する保証はありません。

(7) 製造物責任に関するリスク

当社グループは、当社の定める品質管理基準に従って生産及び仕入を行っております。しかしながら全ての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については住友ゴム工業㈱を通じて保険に加入しておりますが、製造物責任問題の発生で企業責任を問われることによる社会的評価の低下は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの影響について

当社グループは、海外各地に所在する連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表を現地通貨建てで作成しており、連結財務諸表を作成するにあたり当該外貨建財務諸表を円換算しております。そのため、為替レートの変動が当該外貨建財務諸表の換算に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業活動は、日本を含む世界各地において調達、生産、販売ならびに財務活動等を展開しており、当該活動には各国通貨建てによるものが多分に含まれております。よって、各国通貨の為替レート変動が当該活動に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を行うなど、実行可能な範囲で為替変動リスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを全て回避できるものではありません。

(9) 原材料・部品等の調達について

当社グループの売上の大部分を占めるゴルフクラブ及びゴルフボールの主要原材料は、チタン等金属材料及びカーボン繊維、合成ゴム、化学薬品等の石油化学製品です。従いまして、鋼材、原油等の価格変動が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが製造・販売するゴルフクラブの主要部品であるクラブヘッドの殆どは中国で生産されております。当社グループでは、安定的なクラブヘッドの調達を可能とすべく、複数のクラブヘッドメーカーを確保しておりますほか、当社の関連会社である長維工業股?有限公司及び長維BVI工業股?有限公司によるゴルフクラブヘッドメーカーの管理を行い、クラブヘッドの安定調達に努めておりますが、当該地域における政治・経済情勢等の変化により当社グループの仕入れに支障が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社は、平成17年5月11日付で、住友ゴム工業(株)と「産業財産権譲渡契約」を締結し、商標権、特許権等の産業財産権を買い取っております。

本書提出日現在、知的財産権に係る訴訟は発生しておりませんが、当該訴訟が発生した場合、製品開発への悪影響やブランドイメージの低下等を招く可能性があります。特に知的財産権に関する侵害訴訟は解決までに相当な時間と費用を要するため、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産の減損について

当社グループは、有形固定資産、商標権、のれんなどの固定資産を保有しております。当該資産のうち、減損の兆候が認められる資産又は資産グループについては、回収可能価額（当該資産又は資産グループから得られる割引後将来キャッシュ・フローの総額もしくは当該資産又は資産グループの正味売却価額のいずれか高い方の金額）が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減額した当該金額を減損損失として計上することとなります。このため、当該資産又は資産グループが属する事業の経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、固定資産の減損損失を計上する必要がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 繰延税金資産の回収可能性について

税効果会計における繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得の十分性等に基づき判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが不能となった場合や収益力の低下により課税所得の十分性が確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	相手先の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
当社 ㈱ダンロップ スポーツ	BABOLAT VS S.A. (バボラ社)	テニスラケット、用品 販売契約(注)1	テニスラケット、ストリングス 等の購入、外部への販売に關 する契約	平成21年1月1日から 平成26年12月31日
当社	長維工業股? 有限公司 (注)2	部品購入基本契約	ゴルフクラブ部品の購入に關 する契約	平成14年1月25日から 平成15年1月24日 (1年ごとの自動更新)
当社	P.T. Sumi Rubber Indonesia (注)3	ゴルフボール製造委託 契約	ゴルフボールの製造委託に關 する契約	平成17年7月1日から 平成18年6月30日 (1年ごとの自動更新)

(注)1 バボラ社との契約は、当社と販売会社(㈱ダンロップスポーツ)を含めた三者契約であります。

2 長維工業股?有限公司は、当社の関連会社であります。

3 P.T. Sumi Rubber Indonesia は当社の親会社の子会社であります。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループでは、研究開発活動の基本方針として「市場ニーズを先取りした、常にユーザーに信頼いただける製品を実現するための新技術の創出」に重点を置いております。そのために、

- ・ゴルフ・テニスのプレーそのものに関する研究
- ・プレーにおいて用具に求められる役割・性能に関する研究
- ・用具が性能を発揮するメカニズムに関する研究
- ・プレーヤーの技量・体力やスポーツに求める目的の違いに合わせた機能開発に関する研究

等、多面的な角度から研究開発活動を行っております。

なお、当社グループの研究開発活動は、スポーツ用品事業においてのみ行っており、その他事業では行っておりません。

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,368百万円であります。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発体制は、当社並びにクリーブランド社に研究開発部門を設置しており、最新のコンピュータ・シミュレーション技術等を用いて新技術・新製品の開発並びに評価、試験に取り組んでおります。

(3) 研究開発活動の特徴及び成果

当社独自のデジタルシミュレーション技術(1)である「デジタルインパクトテクノロジー」は、ゴルフスイングにおけるインパクトの瞬間を1億分の1秒ごとに細分して分析することを可能にした高精度のシミュレーション技術である「デジタルインパクト」から、さらに対象をインパクトの前後にまで拡大し、人間の感性・フィーリングといった領域まで踏み込んだ「デジタルインパクト」へと発展させております。これらは、スイング、シャフト、空力、弾道シミュレーションといったテクニカルなプラットフォームに加え、人体の負荷・疲労、打球感、サウンドシミュレーションといったヒューマンプラットフォームへとその解析領域を拡げることを可能としており、ゴルフボールやゴルフクラブ等の製品開発に大きな成果をあげております。

また、材料面に関しても、高度な材料開発技術の使用や積極的な新素材の採用などにより、新製品の一層の機能性向上に寄与させております。これらの製品開発活動により具現化された新製品の主な品目別の特徴及び成果は以下のとおりであります。

ゴルフクラブのウッドでは、「SRIXON(スリクソン)」ブランドにおいて、「スリクソン Z-TX(ゼットティーエックス)ドライバー」を開発し製品化しました。「スリクソン Z-TX ドライバー」は、ヘッドに薄肉部を追加した「新肉厚構造フェース」により反発エリアが従来モデルに比べて5%拡大し、さらに新開発の「ツインカムソール」と「新素材軽比重チタン」により「慣性モーメント(2)」を3%増大させることに成功しました。また、シャフトは、従来モデルより0.25インチ長く設定することによりヘッドスピードが向上、同時に先端部に高密度カーボン層を配置したことでミート率も向上し、競技志向・上級者向けにより打ちやすく安定した飛びを実現させております。

「XX10(ゼクシオ)」ブランドにおいては、「新・ゼクシオ ドライバー」を開発し製品化しました。「新・ゼクシオ ドライバー」は、新たに開発した軽比重チタンの複合構造で重心を深くしたヘッドと先端部を軟らかくした新開発MP-600シャフトによってインパクトロフトを大きくすると同時に、低重心化でスピン量の増加を抑えることに成功しております。さらに、新たに開発したフェース肉厚設計でスイートエリアを12%拡大しボール初速を向上させております。これらの飛びの新技術「オートパワーインパクト」により、まるでアッパーブローで打ったかのような高く強く突き進む弾道で、従来モデルよりもさらに大きな飛びを実現しております。

「Cleveland Golf(クリーブランドゴルフ)」ブランドにおいては、「ランチャー DST(ディーエスティ)ドライバー」を開発し製品化しました。「ランチャー DST ドライバー」は、300gを切る総重量と、米国仕様モデルとしては徹底した軽量化を図り、深・低重心効果による高打ち出し、低スピンの弾道と相まって大きな飛距離を実現し

ております。また、高慣性モーメント化と反発エリアの拡大により距離の安定性を向上させております。

ゴルフクラブのアイアンでは、「SRIXON」ブランドにおいて、「スリクソン Z-TX アイアン」を開発し製品化しました。「スリクソン Z-TX アイアン」は、トゥ・ヒールに各5gのタングステンウェイトを装着したことやフェース長さをやや長めにしたことにより慣性モーメントが増大し、方向性を向上させております。さらに、「新形状プレスミリング（切削加工）フェース」により、番手ごとにスピンの量が安定し、ショットの精度を高めることを可能としております。

「XX10」ブランドにおいては、「新・ゼクシオ アイアン」を開発し製品化しました。「新・ゼクシオ アイアン」は、フェースにドライバーと同じ軽比重素材を採用することでフェースを軽量化し、これにより生じた余剰重量を新開発「パワーダンベルウェイト」に配し、かつソールを中空構造にすることによって、トゥ・ヒール部分への重量配分を大きくしております。これにより、ゼクシオ史上最大の慣性モーメントを実現し、反発エリアが従来モデルより5%拡大しております。

「Cleveland Golf」ブランドにおいては、「CG1 ツアーアイアン」と「HB3 アイアン」を開発し製品化しました。「CG1 ツアーアイアン」は、プロ・上級者が求める理想的な形状を追求し、ロングアイアンはハーフキャビティ形状にすることで打ちやすさを、ミドルからショートアイアンはフラットバック形状にすることで優れた操作性を發揮し、またフェースは、「レーザーミリング」と「ツアージップグループ（溝）」を組み合わせることで、安定したスピンコントロール性能を發揮するアイアンとなっております。「HB3 アイアン」は、全ての番手のヘッドを中空構造にすることで、慣性モーメントを大きく、かつ重心を深くすることで、やさしさと飛距離を両立させております。

ゴルフクラブのウェッジでは、世界戦略モデルの「CG15 ウェッジ」シリーズを開発し製品化しました。「CG15 ウェッジ」は、フェース面にレーザーを照射することで摩擦力を均一化する技術を他社に先駆けて開発した「レーザーミリングテクノロジー」と、溝容積を大きくする「ジップグループテクノロジー」を採用し、どんな状況でも安定したスピン性能の發揮を実現しております。

ゴルフクラブのパターでは、世界戦略ブランドの「Never Compromise」から「NCX・RAY パター」を開発し製品化しました。「NCX・RAY パター」は、「サスペンデッド・フェーステクノロジー」を搭載することで、スムーズな転がりとソフトな打球感を実現しております。

ゴルフボールでは、「SRIXON」ブランドにおいて、「スリクソン Z-STAR シリーズ」を開発し製品化しました。「スリクソン Z-STAR シリーズ」は、世界のツアープロや競技志向ゴルファーの高い要求に応えるために、当社の持つ「極薄ウレタンカバー技術」を基盤に、「コアの大径化」と「カバーのソフト化」を図り、「飛び」と「スピン」と「やわらかさ」を徹底的に高めております。さらに、飛行中の空気抵抗を低減するため新たに開発した「大径324シームレスディンプル」により、風に強い伸びのある弾道と大きな飛距離を達成させております。

「XX10」ブランドにおいては、「ゼクシオ スーパー XD」を開発し製品化しました。「ゼクシオ スーパー XD」は、「飛び」「直進性」「やわらかさ」を兼ね備えた新開発高反発スリーピースボールであります。カバーをより薄くすることにより、従来モデルよりも中間層（高比重ミッド層）を外側に重量配分し、当社最大級の慣性モーメントを実現させ、直進性と飛距離性能を向上させております。また、直径差を小さくした5種類の大径ディンプルを占有率が高くなるように配置した高弾道324ディンプルにより、飛行中の空気抵抗が減少し、速いボールスピードを実現、風に強い弾道で大きな飛距離の獲得を可能としております。

テニスラケットでは「SRIXON（スリクソン）」ブランドより、「スリクソン X シリーズ」を開発し製品化しました。「スリクソン X シリーズ」は、ラケットフレームを構成する樹脂中に極微細なゴム粒子（コアシェル）を配合した「コアシェルテクノロジー」により、プロやトップアスリートが求める、パワーを活かしてコントロールするための「喰いつき」や「粘り」を高次元で実現させております。

- 1 デジタルシミュレーション技術：スーパーコンピューターを駆使し、ボールとゴルフクラブやテニスラケット等との衝突の瞬間の構造的な変化を解析し、設計に応用する技術。解析レベルの高精度化に加え、開発期間の短縮化を実現している。
- 2 慣性モーメント：運動する物体がそのままの状態であり続けようとする力の量を示すもの。一般に慣性モーメントが大きいほどボールの飛距離は伸びる。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの判断により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。当該見積り及び判断については、継続的に評価を行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる可能性があります。

(2) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における売上高は65,622百万円（前期比87.9%）、経常利益は3,689百万円（前期比59.1%）、当期純利益は1,161百万円（前期比54.1%）となりました。

売上高につきましては、スポーツ用品事業のうちゴルフ用品では、発売2年目となるゴルフクラブの主力モデル「ザ・ゼクシオ」が引き続き人気を博すとともに、同モデルの6代目となる「新・ゼクシオ」を12月に発売するなど拡販に尽力しましたが、全世界的な市況悪化の影響により国内、海外ともに店頭販売は伸び悩み、ゴルフクラブを中心に売上高は前年を下回りました。これにより、ゴルフ用品全体では52,913百万円（前期比86.1%）となりました。また、テニス用品では6,720百万円（前期比96.2%）、ライセンス収入では385百万円（前期比86.2%）となり、スポーツ用品事業では60,019百万円（前期比87.1%）となりました。また、その他事業では、ゴルフスクール運営でスクール拠点の増加などにより売上高が前年を上回りましたが、ゴルフトーナメント運営においてゴルフトーナメント受託試合数の減少等により売上高が減少したことなどが影響し、ゴルフ場運営を含めたその他事業全体で5,603百万円（前期比97.2%）となりました。その結果、売上高合計は65,622百万円（前期比87.9%）となりました。

売上総利益は31,832百万円（前期比85.2%）となりました。また、売上高に対する比率は48.5%と前連結会計年度と比べて1.5ポイント減少しました。これは、積極的なコストダウンを進めることにより原価低減を図ったものの、採算性の高いゴルフクラブの売上高が前年と比較して大きく減少し、販売量及び販売構成が悪化したことに起因しております。

販売費及び一般管理費は28,146百万円（前期比93.0%）となりました。また、売上高に対する割合は42.9%と前連結会計年度から2.4ポイント上昇しました。

これらの結果、売上総利益から販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は3,686百万円（前期比52.1%）となりました。

また、受取利息、受取配当金等の営業外収益、支払利息等の営業外費用を加減した経常利益は3,689百万円（前期比59.1%）となりました。

さらに特別損失として、通常の設定の更新等による固定資産除売却損の計上に加え、鹿児島県鹿児島市の営業所の処分決定等に伴う減損損失101百万円を計上したことなどから、当期純利益は1,161百万円（前期比54.1%）となりました。

(3) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産残高は57,501百万円（前連結会計年度末は61,260百万円）となり、前連結会計年度末と比較して3,758百万円減少しました。

流動資産残高は30,350百万円（前連結会計年度末は31,527百万円）となり、商品及び製品や原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が減少したことなどから1,176百万円減少しました。

固定資産残高は27,150百万円（前連結会計年度末は29,733百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2,582百万円減少しました。これは主に有形固定資産、のれん、商標権などの償却が進んだことが要因となっております。

（負債）

当連結会計年度末における負債残高は23,816百万円（前連結会計年度末は27,475百万円）となり、前連結会計年度末と比較して3,658百万円減少しました。

流動負債残高は18,580百万円（前連結会計年度末は20,521百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,941百万円減少しました。これは主に、当期の課税所得の減少に伴い未払法人税等の計上額が大きく減少したことによるものであります。

固定負債残高は5,236百万円（前連結会計年度末は6,954百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,717百万円減少しました。これは主に、クリーブランド社買収の際に調達した長期借入金の返済を進めたことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は33,685百万円(前連結会計年度末は33,785百万円)となり、前連結会計年度末と比較して99百万円減少しました。これは、前連結会計年度末と比較して繰延ヘッジ損益が362百万円増加しましたが、利益剰余金が197百万円減少したことに加え、自己株式の取得により株主資本合計が414百万円減少したことなどが主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は56.0%となり、前連結会計年度末と比較して3.4ポイント上昇しました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により4,076百万円増加し、投資活動により76百万円、財務活動により3,748百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度と比較して209百万円増加し、5,505百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して3,421百万円減少し、4,076百万円となりました。これは主に、前連結会計年度と比較して税金等調整前当期純利益が2,014百万円減少したことが収入減に繋がったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して2,001百万円の支出減となり、76百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が745百万円増加したことや、設備投資の抑制に伴い有形固定資産の取得による支出が400百万円減少したことなどに起因しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比較して77百万円の支出減となり、3,748百万円の支出となりました。長期借入金等の有利子負債の返済が2,336百万円となるなど、概ね前期並みの支出水準となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,144百万円であります。セグメント別では、スポーツ用品事業において生産設備の合理化や新商品生産用金型への投資を中心に1,104百万円の設備投資を行い、その他事業においては39百万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において、鹿児島県鹿児島市の営業所及び兵庫県赤穂郡のゴルフ場関連施設の処分決定等に伴う減損損失101百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 4 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、上記のほか当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
市島工場及びゴルフ科学 センター (兵庫県丹波市)	スポーツ用品 事業	ゴルフボール 製造設備及び 実験設備	1,234	781	1,418 (182)	102	106	3,643	116 (55)
本社 (神戸市中央区)	スポーツ用品 事業	研究開発設備 他	1	80	- (-)	37	13	132	200 (45)
その他	スポーツ用品 事業	貸与設備等	129	59	- (-)	179	-	368	- (-)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 「その他」の事業所の主要な資産は、直営店の建物附属設備、生産委託先への貸与金型等であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間平均人数を外数で記載しております。なお、本社の従業員数には東京事務所等の人員を含んでおります。
 6 上記のほか主要な賃借設備として、物流拠点である流通センター(神戸市東灘区)を外部より賃借し使用しております。なお当事業年度における年間賃借料は342百万円であります。

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
(株)ザ・オークレットゴル フクラブ ゴルフ場 (岡山県久米郡美咲町)	その他事業	ゴルフ場設備	272	10	567 (970)	9	-	859	16 (9)
(株)ダンロップゴルフクラ ブ 宮崎工場 (宮崎県都城市)	スポーツ用品 事業	ゴルフクラブ 製造設備	357	154	126 (8)	3	4	646	75 (100)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間平均人数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、 器具及び 備品	リース 資産		合計
Srixon Sports Manufactur ing(Thailand) Co.,Ltd タイ工場 (タイ国 ブランチブリ県 カ ピンブリ市)	スポーツ用品 事業	テニスボー ル製造設備	265	463	88 (38)	107	8	932	309 (10)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間平均人数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、主にスポーツ用品事業において972百万円を計画しております。この内訳は、主として当社におけるゴルフボールやゴルフクラブに係る生産設備の合理化や更新、研究開発設備、研究及び生産用金型、販売支援設備等の投資であり、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。また、これらの投資は主として自己資金及び借入金により調達する予定であります。

設備投資計画の遂行にあたっては、案件ごとの投資効率等を勘案するとともに、株式取得を通じた設備への投資なども検討しながら判断しておりますので、計画は適時見直す予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月25日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	290,000	290,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	290,000	290,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月20日 (注)1	130,000	260,000	-	6,500	-	6,500
平成18年10月12日 (注)2	30,000	290,000	2,707	9,207	2,707	9,207

(注)1 平成17年9月20日付で普通株式1株につき2株に分割いたしました。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 190,000円

発行価額 180,500円

資本組入額 90,250円

払込金総額 5,415百万円

(6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方公 共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人	個人以外			
株主数(人)	1	31	21	195	4	118	17,559	17,929	-
所有株式数 (株)	2	30,723	608	177,839	49	21,176	59,603	290,000	-
所有株式数の割 合(%)	0.00	10.60	0.21	61.32	0.02	7.30	20.55	100.00	-

(注) 自己株式3,000株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号	175,096	60.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,087	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,498	2.59
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスイーシーエス レンディ ング オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行 決済営 業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,910	1.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,068	0.71
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	2,014	0.69
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,941	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,819	0.63
パークレイズ キャピタル セ キュリティーズ ロンドン エーシー ケイマン クライア ンツ (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタ ワー21階)	1,644	0.57
S R I スポーツ従業員持株会	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号	1,326	0.46
計	-	206,403	71.17

(注) 1 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいます。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 10,087株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,498株
日興シティ信託銀行株式会社(投信口) 2,014株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1,819株

2 当社は、自己株式3,000株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 287,000	287,000	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	290,000	-	-
総株主の議決権	-	287,000	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1株であります。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
S R I スポーツ 株式会社	神戸市中央区脇浜 町三丁目6番9号	3,000	-	3,000	1.03
計	-	3,000	-	3,000	1.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月16日～平成21年6月15日)	3,000	330,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,000	216,256,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,000	-	3,000	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つと認識し、業績の見通し、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としており、継続的に株主に利益還元していく所存であります。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針に基づき、当事業年度は中間配当として1株につき2,000円、期末配当として1株につき2,000円としております。これにより、年間配当額は1株につき4,000円、連結配当性向は99.1%となりました。

内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、海外事業展開の強化や研究開発活動の一層の充実、生産拠点のグローバル最適化の推進などに有効に活用していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月7日 取締役会決議	574	2,000
平成22年3月24日 定時株主総会決議	574	2,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	-	192,000	170,000	169,000	95,000
最低(円)	-	159,000	131,000	64,000	65,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成18年10月13日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
最高(円)	78,500	95,000	93,700	88,000	88,400	91,400
最低(円)	71,000	72,700	82,300	81,000	82,500	82,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 取締役会長	-	澤田 良知	昭和21年1月30日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成10年3月 平成12年1月 平成13年1月 平成15年3月 平成19年3月	住友ゴム工業㈱入社 同社総合企画本部部長(国際企画担当) 同社取締役 同社取締役(スポーツ事業部副事業部長) 同社常務取締役(スポーツ事業担当) 同社代表取締役専務執行役員 当社代表取締役取締役会長(現任)	平成22年3月開催の定時株主総会から1年間	128
代表取締役 社長	-	馬場 宏之	昭和29年1月27日生	昭和51年4月 平成12年1月 平成12年3月 平成15年7月	住友ゴム工業㈱入社 同社スポーツ事業部長 同社取締役(スポーツ事業部長) 当社代表取締役社長(現任)	平成22年3月開催の定時株主総会から1年間	83
取締役	常務執行 役員 経営企画 部長	木滑 和生	昭和31年8月15日生	昭和54年4月 平成11年3月 平成13年1月 平成15年7月 平成16年7月 平成19年3月 平成22年1月	住友ゴム工業㈱入社 ㈱ダンロップスポーツエンタープライズ常務取締役 住友ゴム工業㈱スポーツ管理部長 当社取締役(業務部長) 当社取締役執行役員(経営企画部長) 当社取締役常務執行役員(経営企画部長) 当社取締役常務執行役員(経営企画部長)(現任)	平成22年3月開催の定時株主総会から1年間	35
取締役	執行役員	水野 隆生	昭和26年10月18日生	昭和50年4月 平成11年1月 平成15年7月 平成16年7月 平成19年3月 平成21年1月	住友ゴム工業㈱入社 同社ゴルフ営業部長 当社取締役(ゴルフ営業部長) 当社執行役員(海外営業部長) 当社取締役執行役員(現任) ㈱ダンロップスポーツ代表取締役社長(現任)	平成22年3月開催の定時株主総会から1年間	41
取締役	執行役員 グローバル ソーシング統括 部長兼生産 技術部長、 購買部長	佐野 英起	昭和27年6月28日生	昭和52年4月 平成11年3月 平成15年7月 平成16年7月 平成19年3月 平成21年1月	住友ゴム工業㈱入社 同社スポーツ生産技術開発部長 当社取締役(生産技術部長) 当社執行役員(生産技術部長) 当社取締役執行役員(生産技術部長兼購買部長) 当社取締役執行役員(グローバルソーシング統括部長兼生産技術部長、購買部長)(現任)	平成22年3月開催の定時株主総会から1年間	31
取締役	執行役員 知的財産 部長兼基 盤技術研 究部長	山口 哲男	昭和27年7月26日生	昭和51年4月 平成10年5月 平成15年7月 平成16年3月 平成16年7月 平成19年3月 平成22年1月	住友ゴム工業㈱入社 同社スポーツ研究部長 当社技術部長 当社取締役(技術部長) 当社執行役員(技術部長) 当社取締役執行役員(マーケティング部長) 当社取締役執行役員(知的財産部長兼基盤技術研究部長)(現任)	平成22年3月開催の定時株主総会から1年間	19
取締役	-	Greg Hopkins	昭和30年5月21日生	平成9年1月 平成9年6月 平成15年8月 平成20年3月	Roger Cleveland Golf Company, Inc. 入社 同社副社長(販売・マーケティング担当) 同社社長 同社社長兼最高経営責任者(現任) 当社取締役(現任)	平成22年3月開催の定時株主総会から1年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役	-	庄司 博彦	昭和22年4月19日生	昭和46年4月 平成8年1月 平成12年1月 平成14年1月 平成15年7月 平成17年1月 平成19年3月 平成19年6月	住友ゴム工業㈱入社 同社産業企画部長 ㈱ダンロップホームプロダクツ代表取締役社長 住友ゴム工業㈱ファインラバー部主幹 当社監査役(非常勤) 住友ゴム工業㈱監査室検査役 住友ゴム工業㈱監査室主幹 当社常勤監査役(現任)	平成20年3月開催の定時株主総会から4年間	29
監査役 (非常勤)	-	池嶋 豊光	昭和12年12月4日生	昭和40年12月 昭和59年7月 平成10年7月 平成12年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年3月 平成18年4月	公認会計士登録 青山監査法人代表社員 青山監査法人代表社員退任 帝塚山大学経営情報学部教授 トヨタファイナンシャルサービス㈱監査役(現任) 帝塚山大学経営情報学部学部長 学校法人帝塚山学園理事 当社監査役(非常勤)(現任) 学校法人帝塚山学園常務理事(現任)	平成20年3月開催の定時株主総会から4年間	-
監査役 (非常勤)	-	佐々木保行	昭和23年11月8日生	昭和46年4月 平成6年7月 平成9年1月 平成10年3月 平成15年3月 平成20年3月 平成20年3月	住友電気工業㈱入社 同法務部長 住友ゴム工業㈱経理部資金・財務担当部長 同取締役 同取締役常務執行役員 同取締役専務執行役員(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	平成20年3月開催の定時株主総会から4年間	-
監査役 (非常勤)	-	西川公一朗	昭和25年1月9日生	昭和53年9月 昭和54年8月 平成54年9月 平成13年6月 平成22年1月 平成22年3月	公認会計士登録 税理士登録 西川公認会計士税理士事務所(現西川公認会計士事務所)所長(現任) 日本盛㈱社外監査役(現任) 税理士法人西川オフィス神戸代表社員(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	平成22年3月開催の定時株主総会から4年間	-
計							366

- (注) 1 監査役 庄司博彦、池嶋豊光、佐々木保行、西川公一朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、取締役 木滑和生、取締役 水野隆生、取締役 佐野英起、取締役 山口哲男、戎野正洋、田中誠三の6名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主をはじめ全てのステークホルダーに信頼され透明性のある「開かれた企業」であることを基本的な考え方とし、コンプライアンスと経営監視機能の充実を図り、グループ会社も含めたコーポレート・ガバナンスの確立及び継続強化していくことが、経営上の重要な課題の一つと認識しております。

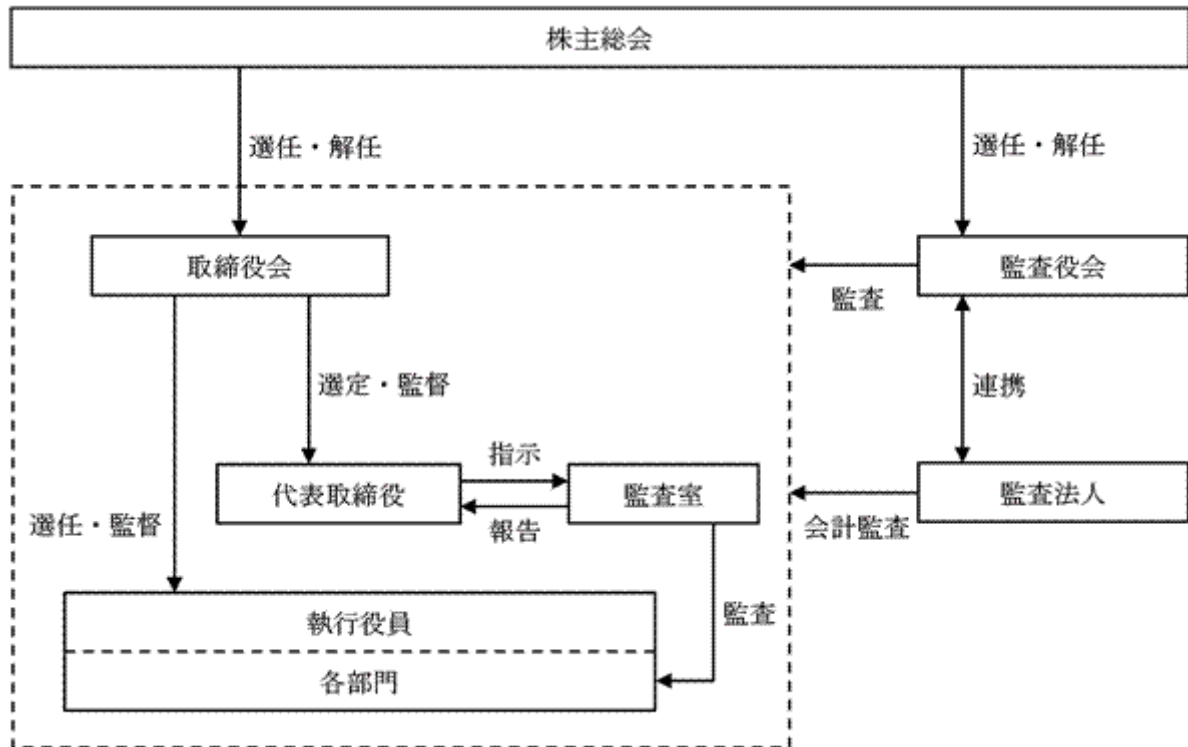
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度を採用しており、期末日現在監査役会は4名(うち1名が常勤監査役)で構成されております。
- ・当社の取締役会は、期末日現在取締役7名で構成されておりましたが、平成22年3月24日開催の第7期定時株主総会においても同様の体制とし、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。
- ・当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- ・業務執行責任者である代表取締役は、自らの業務執行をより有効なものとするため、内部監査部門として監査室を設置し、内部統制の強化を図っております。

会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンスの概要は下記のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、本書提出日現在、取締役7名で構成されており、グループ全体の経営の監視・監督機能の強化を目的として毎月1回定期的に行われ、月次決算の報告及び会社法、取締役会規則に定められた事項に関する審議を行っております。

また当社は、経営における意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図ることを目的として、平成16年7月より執行役員制度を導入しており、執行役員は6名（うち取締役執行役員4名）で構成されております。

当社では取締役会に加えて、原則として取締役、執行役員、常勤監査役が出席する経営会議を毎月2回開催し、取締役会に付議すべき事項、その他経営の重大な案件に関して協議決定しております。更に、S R Iスポーツ会議を毎月1回開催し、原則として取締役、執行役員、常勤監査役に加えて各部長が出席し、生産・需給・販売等の会社全般に関する報告及び議論を行っております。

監査役は、本書提出日現在、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名の体制をとっており、原則として全監査役が取締役会に出席しております。また、常勤監査役が中心となって取締役会以外の重要な会議に出席するとともに、重要書類等を適時閲覧することにより、各取締役の業務遂行状況を確認しております。また、経営に関わる法律・法令の遵守状況についても確認を実施しております。

また、外部からの監視体制として、あずさ監査法人に会計監査を依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性の確保に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である監査室は、本書提出日現在、5名により構成されており、年初に策定する「監査計画書」に基づき、各部署及び関係会社の業務活動全般に対して、運営状況、業務の効率性・合理性、社内規程及びコンプライアンスの徹底状況等、当社グループの業務活動が適正・効率的に行われているかについて定期的に監査を実施しております。また監査室は、監査役及び監査法人と監査方法等に関して、確認、意見交換などを行い、連携・協調を図ることで効率的に監査を実施しております。なお、監査結果につきましては、代表取締役社長に報告するとともに、業務活動の改善及び適切な運営に向け勧告、助言等を実施しており、被監査部署及び会社からは「改善対策報告書」の提出を受け、改善指導を実施しております。

また、監査役は、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部統制の実効性に関する監査や、内部監査・関係会社監査への立会及び会計監査に関する監査法人との意見交換、監査結果の聴取など、監査室及び監査法人との連携を密にした監査を実施し、経営監査の強化を図っており、監査結果については代表取締役社長に報告しております。また、原則として毎月実施される監査役会において監査役間の情報交換等を行うことで、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効化を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、勝木保美、目加田雅洋、千田健悟であり、あずさ監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等12名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

期末日現在の社外監査役は庄司博彦、池嶋豊光及び佐々木保行であります。社外取締役はおりません。

社外監査役庄司博彦及び佐々木保行は住友ゴム工業㈱の出身であります。当社社内及び関係会社の監査にあたっては、監査室や監査法人と適時連携を取り、監査の実効性を高めるよう努めております。

社外監査役池嶋豊光は公認会計士であり学校法人帝塚山学園の常務理事を務めておりますほか、トヨタファイナンシャルサービス㈱の社外監査役を務めております。当社と当該監査役との間には特別の利害関係はありません。

なお、社外監査役佐々木保行は、当社の親会社である住友ゴム工業㈱取締役専務執行役員であります。当社と同社の取引は、不動産の賃借、事務の委託等があります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは「法令遵守・企業倫理の維持を通じて社会との調和を図りつつ適正な利益を上げ発展を目指すことが当社経営の基本である。」ということを認識し、コンプライアンス体制の充実・強化に努めております。

そのような基本方針の下、リスク管理に関しては、代表取締役社長を委員長とし、主要役員及び責任者から構成される以下の委員会を設け、定期的を開催することで徹底を図っております。

「危機管理中央対策会議」

地震・災害等企業活動に甚大な影響を及ぼす危機に対する準備、発生時の対応方法等の徹底を目的に取り組んでおります。

「情報セキュリティ委員会」

企業の資産である、機密情報、個人情報等の漏洩危機を防止することを目的に、情報システムや什器の管理徹底を図っております。

「関係会社コンプライアンス委員会」

当社グループのコンプライアンス遵守徹底を目的に、取締役の会社に対する忠実義務、善管注意義務の定期的チェック並びに企業活動において不可欠な法務教育など、当社顧問弁護士の指導により、法令違反の未然防止に取り組んでおります。

(4) 役員報酬の内容

平成21年12月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬	110百万円（うち社外取締役 - 百万円）
使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与を含む）	33百万円（うち社外取締役 - 百万円）
監査役に対する報酬	18百万円（うち社外監査役 16百万円）
計	162百万円

(5) 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨を定款に定めております。当該定款に基づき、当社と社外監査役は、社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、当該損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 中間配当について

当社は、中間配当について、機動的な配当政策を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	66	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	66	-

【その他重要な報酬の内容】

海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人に対して、監査証明業務等として報酬を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、業務執行部門において監査日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に報酬の額を決定した上で、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,953	6,061
受取手形及び売掛金	2 12,638	2 14,298
有価証券	1,000	200
たな卸資産	10,289	-
商品及び製品	-	5,411
仕掛品	-	309
原材料及び貯蔵品	-	2,378
繰延税金資産	1,485	1,368
その他	736	950
貸倒引当金	576	627
流動資産合計	31,527	30,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,603	7,666
減価償却累計額	4,781	5,020
建物及び構築物(純額)	2,822	2,645
機械装置及び運搬具	10,209	10,178
減価償却累計額	8,299	8,479
機械装置及び運搬具(純額)	1,909	1,698
工具、器具及び備品	4,768	5,039
減価償却累計額	3,884	4,327
工具、器具及び備品(純額)	883	711
土地	3,204	3,164
リース資産	-	151
減価償却累計額	-	14
リース資産(純額)	-	137
建設仮勘定	97	74
有形固定資産合計	8,917	8,431
無形固定資産		
のれん	8,267	7,524
商標権	4,120	3,479
その他	1,338	1,167
無形固定資産合計	13,726	12,171
投資その他の資産		
投資有価証券	1 783	1 532
長期貸付金	3,011	2,995
繰延税金資産	896	855
長期預金	100	100
その他	2,817	2,483
貸倒引当金	518	418
投資その他の資産合計	7,090	6,547
固定資産合計	29,733	27,150
資産合計	61,260	57,501

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,410	2 5,069
短期借入金	5,594	5,450
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
リース債務	-	24
未払金	2 3,029	2 2,561
未払法人税等	2,079	1,244
繰延税金負債	-	1
賞与引当金	235	243
売上値引引当金	297	292
その他	1,873	1,691
流動負債合計	20,521	18,580
固定負債		
長期借入金	3,600	1,600
リース債務	-	145
繰延税金負債	4	6
退職給付引当金	1,825	1,846
役員退職慰労引当金	166	184
負ののれん	-	47
その他	1,357	1,406
固定負債合計	6,954	5,236
負債合計	27,475	23,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金	9,207	9,207
利益剰余金	14,275	14,077
自己株式	-	216
株主資本合計	32,690	32,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	6
繰延ヘッジ損益	220	141
為替換算調整勘定	262	237
評価・換算差額等合計	464	103
少数株主持分	1,559	1,512
純資産合計	33,785	33,685
負債純資産合計	61,260	57,501

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	74,664	65,622
売上原価	2 37,313	1, 2 33,789
売上総利益	37,350	31,832
販売費及び一般管理費		
販売奨励金・販売手数料	1,379	895
広告費・拡販対策費	10,069	8,934
物流費	2,576	2,491
貸倒引当金繰入額	139	278
人件費	8,664	8,406
賞与引当金繰入額	160	164
退職給付費用	210	280
その他	7,068	6,694
販売費及び一般管理費合計	2 30,268	2 28,146
営業利益	7,081	3,686
営業外収益		
受取利息	73	62
受取配当金	3	2
持分法による投資利益	28	-
雑品売却益	63	65
保険差益	55	-
諸権利使用料	94	17
貸倒引当金戻入額	-	89
その他	167	191
営業外収益合計	486	428
営業外費用		
支払利息	318	149
持分法による投資損失	-	10
為替差損	823	9
その他	186	255
営業外費用合計	1,328	424
経常利益	6,239	3,689
特別損失		
固定資産除売却損	3 50	3 55
グループ再編関連費用	4 572	-
減損損失	5 68	5 101
特別損失合計	692	157
税金等調整前当期純利益	5,547	3,532
法人税、住民税及び事業税	3,100	2,392
法人税等調整額	294	78
法人税等合計	3,395	2,313
少数株主利益	3	57
当期純利益	2,148	1,161

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,207	9,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,207	9,207
資本剰余金		
前期末残高	9,207	9,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,207	9,207
利益剰余金		
前期末残高	13,287	14,275
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	204
当期変動額		
剰余金の配当	1,160	1,154
当期純利益	2,148	1,161
当期変動額合計	988	7
当期末残高	14,275	14,077
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	216
当期変動額合計	-	216
当期末残高	-	216
株主資本合計		
前期末残高	31,702	32,690
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	204
当期変動額		
剰余金の配当	1,160	1,154
当期純利益	2,148	1,161
自己株式の取得	-	216
当期変動額合計	988	209
当期末残高	32,690	32,276

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	25
当期変動額合計	40	25
当期末残高	18	6
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	362
当期変動額合計	214	362
当期末残高	220	141
為替換算調整勘定		
前期末残高	202	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	465	24
当期変動額合計	465	24
当期末残高	262	237
評価・換算差額等合計		
前期末残高	254	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	719	361
当期変動額合計	719	361
当期末残高	464	103
少数株主持分		
前期末残高	1,738	1,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	47
当期変動額合計	178	47
当期末残高	1,559	1,512
純資産合計		
前期末残高	33,695	33,785
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	204
当期変動額		
剰余金の配当	1,160	1,154
当期純利益	2,148	1,161
自己株式の取得	-	216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	897	314
当期変動額合計	90	104
当期末残高	33,785	33,685

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,547	3,532
減価償却費	2,390	2,512
減損損失	68	101
固定資産除売却損益（は益）	50	55
のれん償却額	576	627
持分法による投資損益（は益）	28	10
貸倒引当金の増減額（は減少）	68	43
売上値引引当金の増減額（は減少）	205	10
退職給付引当金の増減額（は減少）	19	10
前払年金費用の増減額（は増加）	23	31
受取利息及び受取配当金	76	64
支払利息	318	149
売上債権の増減額（は増加）	1,974	1,492
たな卸資産の増減額（は増加）	1,112	2,399
仕入債務の増減額（は減少）	1,242	582
未収入金の増減額（は増加）	94	165
未払金の増減額（は減少）	673	357
その他	422	383
小計	10,464	7,409
利息及び配当金の受取額	102	79
利息の支払額	284	188
法人税等の支払額	2,784	3,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,498	4,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,039	608
定期預金の払戻による収入	965	1,711
有形固定資産の取得による支出	1,448	1,047
有形固定資産の売却による収入	167	113
無形固定資産の取得による支出	268	239
短期貸付金の純増減額（は増加）	36	21
長期貸付けによる支出	19	12
長期貸付金の回収による収入	7	16
投資有価証券の取得による支出	204	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	284
その他	8	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,078	76

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,250	336
長期借入金の返済による支出	400	2,000
長期借入れによる収入	6,000	-
自己株式の取得による支出	-	216
配当金の支払額	1,160	1,154
少数株主への配当金の支払額	15	7
その他	-	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,826	3,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	41
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,379	209
現金及び現金同等物の期首残高	3,854	5,295
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	62	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,295	5,505

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名 (株)ダンロップスポーツ (株)ダンロップスポーツ中部 (株)ダンロップゴルフクラブ Roger Cleveland Golf Company, Inc. (株)ダンロップゴルフショップは、その重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めておりません。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ダンロップスポーツ九州は、平成20年1月1日付の(株)ダンロップスポーツとの合併により消滅しました。 また、同じく連結子会社であった Srixon Sports USA, Inc. は、平成20年9月1日付でRoger Cleveland Golf Company, Inc. との合併により消滅しました。 また、同じく連結子会社であった Riviera S.A.S.、Belfry Golf, Ltd. 及びCleveland Deutschland GmbH は、平成20年10月10日付でSrixon Sports Europe Ltd. に事業譲渡を行い、Riviera S.A.S.は清算完了により消滅し、Belfry Golf, Ltd. 及びCleveland Deutschland GmbHは重要性がなくなったことにより連結範囲から除外しております。 また当社は、平成19年12月11日付でRoger Cleveland Golf Company, Inc. 及び同社グループ5社(以下、クリーブランド社)の全株式を取得し連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度より同社の損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ワコーテニス (株)ハイマックス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名 (株)ダンロップスポーツ (株)ダンロップスポーツ中部 (株)ダンロップゴルフクラブ Roger Cleveland Golf Company, Inc. 連結子会社であったクリーブランドゴルフアジア(有)は、平成21年11月17日付で清算により消滅しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 (株)ワコーテニス (株)ハイマックス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 柏泉グリーン開発(株) 長維工業股?有限公司 長維BVI工業股?有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております） 時価のないもの...主として総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による低価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券： 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計処理の変更） 棚卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として総平均法による低価法により算定しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法 (ただし、在外子会社については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 1～17年 工具、器具及び備品 1～20年 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ45百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>在外子会社については、各国の会計規則、税法等による定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>また、商標権については10年、特許権については8年にて償却しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法 (ただし、在外子会社については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 1～17年 工具、器具及び備品 1～20年 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)を契機に、耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>また、商標権については10年にて償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	-	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>売上値引引当金</p> <p>商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>売上値引引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>-</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>為替予約 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社の内規に基づき、為替変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的なヘッジ有効性評価は実施しておりません。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左 (会計処理の変更) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、期首利益剰余金は204百万円減少しております。 また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内の年数で均等償却することとしております。 また、のれんの発生金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。 なお、クリーブランド社が保有するのれんは、米国税務会計基準審議会基準書142号に基づき、均等償却を行わず、年一回及び公正価値が帳簿価額を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定しております。	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の年数で均等償却することとしております。 また、のれん及び負ののれんの発生金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「諸権利使用料」については、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「諸権利使用料」は25百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローに純額表示しておりました「定期預金の預入による支出」は、その重要性が増したため、当連結会計年度より「定期預金の預入による支出」と「定期預金の払戻による収入」に区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度において「定期預金の預入による支出」で純額表示されていた「定期預金の払戻による収入」の金額は22百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度まで「たな卸資産」として表示しておりましたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,750百万円、318百万円、3,220百万円です。</p> <p>2. 在外連結子会社のファイナンス・リース取引に関するリース資産及びリース債務は、前連結会計年度において「機械装置及び運搬具」、流動負債及び固定負債の「その他」に含めて掲記しておりましたが、当連結会計年度よりリース取引に関する会計基準を適用したことに伴い、有形固定資産の「リース資産」、流動負債及び固定負債の「リース債務」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「機械装置及び運搬具」に含まれる「リース資産」は2百万円、流動負債及び固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は、それぞれ0百万円、1百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」については、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は15百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 341百万円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形等の処理</p> <p>当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の決済日に処理しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取手形及び売掛金 109百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">支払手形及び買掛金 712百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">未払金 119百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 335百万円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形等の処理</p> <p>当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の決済日に処理しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取手形及び売掛金 142百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">支払手形及び買掛金 635百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">未払金 81百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																		
<p>1 -</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,417百万円</p> <p>3 固定資産除売却損 内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>廃棄費用他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table> <p>4 グループ再編関連費用 クリーブランド社の買収に伴い、北米、欧州、日本を中心に販売ルートの整理、統合を行い、効率的な販売体制を再構築するために発生した一時費用であります。 なお、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>契約解約等補償金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>特別退職金等の臨時人件費</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>システム統合関連費用</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>在庫処分損</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>拠点統廃合費用</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>コンサルティング費用</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">572百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県西宮市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物等、撤去費用</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>兵庫県丹波市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については原則として事業区分毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。 上記資産グループについては、撤去予定であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失として特別損失に計上しております。当該建物及び構築物等の簿価は46百万円、当該機械装置の簿価は12百万円、撤去費用は9百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額を零としております。</p>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	17百万円	工具、器具及び備品	15百万円	廃棄費用他	14百万円	計	50百万円	契約解約等補償金	40百万円	特別退職金等の臨時人件費	337百万円	システム統合関連費用	44百万円	在庫処分損	86百万円	拠点統廃合費用	11百万円	コンサルティング費用	52百万円	計	572百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県西宮市	事業用資産	建物及び構築物等、撤去費用	55	兵庫県丹波市	事業用資産	機械装置	12	<p>1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げの金額 321百万円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,368百万円</p> <p>3 固定資産除売却損 内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>廃棄費用他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table> <p>4 -</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>処分予定資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>処分予定資産</td> <td>土地、建物及び構築物、撤去費用</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>神戸市中央区</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置等、撤去費用</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>宮崎県都城市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については原則として事業区分毎に、処分予定資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。 上記資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地43百万円、建物及び構築物28百万円、機械装置10百万円、工具、器具及び備品3百万円、撤去費用は14百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額の算定が困難な資産グループについては、評価額を零としております。</p>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	46百万円	工具、器具及び備品	3百万円	廃棄費用他	5百万円	計	55百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	鹿児島県鹿児島市	処分予定資産	土地、建物及び構築物等	47	兵庫県赤穂郡	処分予定資産	土地、建物及び構築物、撤去費用	28	神戸市中央区	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置等、撤去費用	23	宮崎県都城市	遊休資産	機械装置	1
建物及び構築物	3百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	17百万円																																																																		
工具、器具及び備品	15百万円																																																																		
廃棄費用他	14百万円																																																																		
計	50百万円																																																																		
契約解約等補償金	40百万円																																																																		
特別退職金等の臨時人件費	337百万円																																																																		
システム統合関連費用	44百万円																																																																		
在庫処分損	86百万円																																																																		
拠点統廃合費用	11百万円																																																																		
コンサルティング費用	52百万円																																																																		
計	572百万円																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																
兵庫県西宮市	事業用資産	建物及び構築物等、撤去費用	55																																																																
兵庫県丹波市	事業用資産	機械装置	12																																																																
建物及び構築物	0百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	46百万円																																																																		
工具、器具及び備品	3百万円																																																																		
廃棄費用他	5百万円																																																																		
計	55百万円																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																
鹿児島県鹿児島市	処分予定資産	土地、建物及び構築物等	47																																																																
兵庫県赤穂郡	処分予定資産	土地、建物及び構築物、撤去費用	28																																																																
神戸市中央区	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置等、撤去費用	23																																																																
宮崎県都城市	遊休資産	機械装置	1																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	290,000	-	-	290,000
合計	290,000	-	-	290,000

(注) 当連結会計年度未までに取得及び保有している自己株式はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	580	2,000	平成19年12月31日	平成20年3月27日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	580	2,000	平成20年6月30日	平成20年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	580	利益剰余金	2,000	平成20年12月31日	平成21年3月26日

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	290,000	-	-	290,000
合計	290,000	-	-	290,000
自己株式				
普通株式(注)	-	3,000	-	3,000
合計	-	3,000	-	3,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000株であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月25日 定時株主総会	普通株式	580	2,000	平成20年12月31日	平成21年 3月26日
平成21年 8月 7日 取締役会	普通株式	574	2,000	平成21年 6月30日	平成21年 9月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月24日 定時株主総会	普通株式	574	利益剰余金	2,000	平成21年12月31日	平成22年 3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,953百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,657百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,295百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度における連結範囲異動を伴う子会社株式の取得による支出284百万円は、主として前連結会計年度における未払金の支払額であります。</p>	現金及び預金勘定	5,953百万円	有価証券勘定	1,000百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,657百万円	現金及び現金同等物	5,295百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,061百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,505百万円</td> </tr> </table> <p>2 -</p>	現金及び預金勘定	6,061百万円	有価証券勘定	200百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	756百万円	現金及び現金同等物	5,505百万円
現金及び預金勘定	5,953百万円																
有価証券勘定	1,000百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,657百万円																
現金及び現金同等物	5,295百万円																
現金及び預金勘定	6,061百万円																
有価証券勘定	200百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	756百万円																
現金及び現金同等物	5,505百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、スポーツ用品事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」)であります。 (イ) 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
機械装置及び運搬具	88	30	57	
工具、器具及び備品	616	275	341	
(無形固定資産)その他	92	59	32	
合計	796	365	431	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
一年以内	117百万円			
一年超	313百万円			
合計	431百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料	131百万円			
減価償却費相当額	131百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
一年以内	175百万円			
一年超	732百万円			
合計	908百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
機械装置及び運搬具	30	3	26	
工具、器具及び備品	492	236	256	
(無形固定資産)その他	48	29	18	
合計	571	269	301	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
一年以内	84百万円			
一年超	216百万円			
合計	301百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料	103百万円			
減価償却費相当額	103百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
一年以内	198百万円			
一年超	574百万円			
合計	773百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	123	174	50	51	66	14
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	123	174	50	51	66	14
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	52	40	11	124	106	17
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	52	40	11	124	106	17
合計		176	215	39	175	172	2

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)	当連結会計年度(平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式 譲渡性預金	24 1,200	24 200

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他 譲渡性預金	1,000	200	-	-	200	-	-	-
合計	1,000	200	-	-	200	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針・利用目的</p> <p>当社及び連結子会社は、通常の営業過程における輸出入取引において為替予約取引を行うことがあります。当社及び連結子会社の取引は、為替の変動リスクの回避を目的としており、投機目的等の取引は一切行わない方針としております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="212 719 655 819"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社の内規に基づき、為替変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的なヘッジ有効性評価は実施しておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引には、為替の変動により現在保有するポジションの価値が将来変化するリスク(市場リスク)と、取引の相手方の契約不履行により期待する経済効果が得られないリスク(信用リスク)があります。ただし、当社及び連結子会社は外貨建取引に係るリスクヘッジを目的として取引を実施していることから、これらが経営に与える市場リスクは限定的なものと判断しております。また、これらの取引の相手方はいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクも殆ど無いものと認識しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引	<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針・利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引				

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制 取引の執行業務と管理業務は、それらの独立性を維持するために別組織で行うものとし、内部牽制機能が働く仕組みになっております。また、デリバティブ取引の取引状況は、社長及び経理担当役員へ定期的に報告されております。なお、これらはデリバティブ取引に関する社内管理規程にもとづいて実施されております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象には含まれておりません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建								
	米ドル(円売)	170	-	152	18	242	-	3	3
	米ドル(英ポ ンド売)	-	-	-	-	124	-	2	2
	米ドル(カナ ダドル売)	-	-	-	-	19	-	0	0
	売建 米ドル(円買)	-	-	-	-	738	-	14	14
合計	170	-	152	18	1,124	-	8	8	

前連結会計年度

- (注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によつております。
- 2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
- 3 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。

当連結会計年度

- (注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によつております。
- 2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
- 3 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているとともに、一部確定拠出年金制度を採用しています。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,246</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,303</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">1,943</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">675</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">1,825</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>過去勤務債務費用処理額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 「勤務費用」は、確定拠出年金制度への掛金支払額33百万円を含んでおります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 主として2.5% 過去勤務債務の額の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理しております。) 数理計算上の差異の処理年数 10年、15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	4,246	年金資産	2,303	未積立退職給付債務(+)	1,943	未認識数理計算上の差異	884	未認識過去勤務債務(債務の減額)	90	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,149	前払年金費用	675	退職給付引当金(-)	1,825	勤務費用	268	利息費用	76	期待運用収益	65	数理計算上の差異の費用処理額	22	過去勤務債務費用処理額	9	退職給付費用	292	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,361</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,508</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">1,852</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td><td style="text-align: right;">1,202</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">643</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">1,846</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>過去勤務債務費用処理額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 「勤務費用」は、確定拠出年金制度への掛金支払額34百万円を含んでおります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	4,361	年金資産	2,508	未積立退職給付債務(+)	1,852	未認識数理計算上の差異	732	未認識過去勤務債務(債務の減額)	81	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,202	前払年金費用	643	退職給付引当金(-)	1,846	勤務費用	240	利息費用	76	期待運用収益	50	数理計算上の差異の費用処理額	70	過去勤務債務費用処理額	9	退職給付費用	327
退職給付債務	4,246																																																								
年金資産	2,303																																																								
未積立退職給付債務(+)	1,943																																																								
未認識数理計算上の差異	884																																																								
未認識過去勤務債務(債務の減額)	90																																																								
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,149																																																								
前払年金費用	675																																																								
退職給付引当金(-)	1,825																																																								
勤務費用	268																																																								
利息費用	76																																																								
期待運用収益	65																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	22																																																								
過去勤務債務費用処理額	9																																																								
退職給付費用	292																																																								
退職給付債務	4,361																																																								
年金資産	2,508																																																								
未積立退職給付債務(+)	1,852																																																								
未認識数理計算上の差異	732																																																								
未認識過去勤務債務(債務の減額)	81																																																								
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,202																																																								
前払年金費用	643																																																								
退職給付引当金(-)	1,846																																																								
勤務費用	240																																																								
利息費用	76																																																								
期待運用収益	50																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	70																																																								
過去勤務債務費用処理額	9																																																								
退職給付費用	327																																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産の未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,485</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">675</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">978</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,821</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,386</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,435</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,920</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>在外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543</p> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,377</p>	たな卸資産の未実現利益消去	263	未払金否認	100	未払事業税	176	たな卸資産評価損	280	貸倒引当金	323	賞与引当金	88	広告宣伝費	321	繰延ヘッジ損	158	その他	79	小計	1,791	評価性引当額	305	計	1,485	退職給付引当金	675	ゴルフ会員権評価損	211	税務上の繰越欠損金	978	減損損失	158	広告宣伝費	347	営業権償却超過額	107	その他	343	小計	2,821	評価性引当額	1,386	計	1,435	固定資産圧縮積立金	232	前払年金費用	222	その他有価証券評価差額金	16	在外関係会社の留保利益	67	その他	4	計	543	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産の未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,799</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,464</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,724</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,602</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,302</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,299</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,764</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>在外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548</p> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,216</p>	たな卸資産の未実現利益消去	253	未払金否認	147	未払事業税	105	たな卸資産評価損	307	貸倒引当金	347	賞与引当金	88	広告宣伝費	370	その他	178	小計	1,799	評価性引当額	334	計	1,464	退職給付引当金	677	ゴルフ会員権評価損	212	税務上の繰越欠損金	1,724	減損損失	181	広告宣伝費	375	営業権償却超過額	107	その他	322	小計	3,602	評価性引当額	2,302	計	1,299	繰延ヘッジ損益	95	その他	2	計	97	固定資産圧縮積立金	213	前払年金費用	205	その他有価証券評価差額金	2	在外関係会社の留保利益	23	その他	6	計	450
たな卸資産の未実現利益消去	263																																																																																																																				
未払金否認	100																																																																																																																				
未払事業税	176																																																																																																																				
たな卸資産評価損	280																																																																																																																				
貸倒引当金	323																																																																																																																				
賞与引当金	88																																																																																																																				
広告宣伝費	321																																																																																																																				
繰延ヘッジ損	158																																																																																																																				
その他	79																																																																																																																				
小計	1,791																																																																																																																				
評価性引当額	305																																																																																																																				
計	1,485																																																																																																																				
退職給付引当金	675																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	211																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	978																																																																																																																				
減損損失	158																																																																																																																				
広告宣伝費	347																																																																																																																				
営業権償却超過額	107																																																																																																																				
その他	343																																																																																																																				
小計	2,821																																																																																																																				
評価性引当額	1,386																																																																																																																				
計	1,435																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	232																																																																																																																				
前払年金費用	222																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	16																																																																																																																				
在外関係会社の留保利益	67																																																																																																																				
その他	4																																																																																																																				
計	543																																																																																																																				
たな卸資産の未実現利益消去	253																																																																																																																				
未払金否認	147																																																																																																																				
未払事業税	105																																																																																																																				
たな卸資産評価損	307																																																																																																																				
貸倒引当金	347																																																																																																																				
賞与引当金	88																																																																																																																				
広告宣伝費	370																																																																																																																				
その他	178																																																																																																																				
小計	1,799																																																																																																																				
評価性引当額	334																																																																																																																				
計	1,464																																																																																																																				
退職給付引当金	677																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	212																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,724																																																																																																																				
減損損失	181																																																																																																																				
広告宣伝費	375																																																																																																																				
営業権償却超過額	107																																																																																																																				
その他	322																																																																																																																				
小計	3,602																																																																																																																				
評価性引当額	2,302																																																																																																																				
計	1,299																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	95																																																																																																																				
その他	2																																																																																																																				
計	97																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	213																																																																																																																				
前払年金費用	205																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2																																																																																																																				
在外関係会社の留保利益	23																																																																																																																				
その他	6																																																																																																																				
計	450																																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.8</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61.2</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.4	(調整)		評価性引当額の増減	17.8	試験研究費税額控除	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	のれん償却額	4.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">18.4</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65.5</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.4	(調整)		評価性引当額の増減	18.4	試験研究費税額控除	2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	のれん償却額	6.8	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.5																																																																																				
国内の法定実効税率	40.4																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
評価性引当額の増減	17.8																																																																																																																				
試験研究費税額控除	1.4																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																				
のれん償却額	4.2																																																																																																																				
その他	0.7																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2																																																																																																																				
国内の法定実効税率	40.4																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
評価性引当額の増減	18.4																																																																																																																				
試験研究費税額控除	2.5																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																																				
のれん償却額	6.8																																																																																																																				
その他	1.2																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.5																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	スポーツ用品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	68,897	5,766	74,664	-	74,664
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	97	1,323	1,421	(1,421)	-
計	68,995	7,090	76,085	(1,421)	74,664
営業費用	62,235	6,792	69,028	(1,445)	67,582
営業利益	6,759	298	7,057	23	7,081
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	54,898	6,919	61,817	(556)	61,260
減価償却費	2,342	47	2,390	-	2,390
減損損失	68	-	68	-	68
資本的支出	1,837	49	1,886	-	1,886

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) スポーツ用品事業.....ゴルフ用品、テニス用品等の製造・販売

(ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等)

ライセンスビジネス

(2) その他事業.....ゴルフトーナメントの運営、ゴルフスクール・テニススクールの運営、ゴルフ場の運営、他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。また、全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益がスポーツ用品事業において42百万円、その他事業において2百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	スポーツ用品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,019	5,603	65,622	-	65,622
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	128	1,073	1,201	(1,201)	-
計	60,147	6,677	66,824	(1,201)	65,622
営業費用	56,661	6,514	63,175	(1,239)	61,936
営業利益	3,485	163	3,648	37	3,686
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	51,207	6,925	58,132	(630)	57,501
減価償却費	2,460	52	2,512	-	2,512
減損損失	67	34	101	-	101
資本的支出	1,524	44	1,569	-	1,569

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) スポーツ用品事業.....ゴルフ用品、テニス用品等の製造・販売

(ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等)

ライセンスビジネス

(2) その他事業.....ゴルフトーナメントの運営、ゴルフスクール・テニススクールの運営、ゴルフ場の運営、他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。また、全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益がスポーツ用品事業で44百万円減少しております。

6 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機に、耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益がスポーツ用品事業で34百万円減少し、その他事業で0百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,669	12,584	6,409	74,664	-	74,664
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,434	2,272	1,382	7,089	(7,089)	-
計	59,104	14,857	7,792	81,753	(7,089)	74,664
営業費用	51,167	14,954	8,231	74,353	(6,770)	67,582
営業利益又は営業損失()	7,937	97	439	7,400	(318)	7,081
資産	46,018	13,843	4,455	64,317	(3,056)	61,260

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他.....欧州、アジア、オセアニア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。また、全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

4 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益が日本において45百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,319	10,317	5,985	65,622	-	65,622
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,724	2,463	1,455	6,643	(6,643)	-
計	52,044	12,781	7,440	72,266	(6,643)	65,622
営業費用	46,429	14,278	7,916	68,624	(6,687)	61,936
営業利益又は営業損失()	5,614	1,497	475	3,642	43	3,686
資産	44,064	12,640	5,169	61,873	(4,371)	57,501

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他.....欧州、アジア、オセアニア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。また、全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

4 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業損失が北米で42百万円、その他で1百万円それぞれ増加しております。

5 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機に、耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益が日本で33百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	11,012	5,181	5,598	21,792
連結売上高（百万円）				74,664
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.8	6.9	7.5	29.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ

欧 州.....英国、フランス、ドイツ、スペイン

その他.....アジア、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分の変更

従来、海外売上高は国又は地域ごとの区分をしておりましたが、当連結会計年度において「北米」及び「欧州」の重要性が増したため区分表示するとともに、その他の地域を「その他」として表示しております。なお、前連結会計年度の「北米」の海外売上高は2,422百万円、連結売上高に占める割合は4.1%、「欧州」の海外売上高は2,332百万円、連結売上高に占める割合は3.9%、「その他」の海外売上高は4,311百万円、連結売上高に占める割合は7.3%であります。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	10,337	4,013	4,612	18,963
連結売上高（百万円）				65,622
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.8	6.1	7.0	28.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ

欧 州.....英国、フランス、ドイツ、スペイン

その他.....アジア、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有又は被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
関連会社	長維BVI工業股?有限公司	英国領ヴァージン諸島	50千米ドル	ゴルフクラブ部品の検査等	- 2	-	部品の仕入先	ゴルフクラブ部品の購入 3	5,832	買掛金	136
	柏泉グリーン開発(株)	神戸市北区	20	ゴルフ場の運営	(所有) 直接 50.0	兼任1	-	資金の貸付 利息の受取 4	- 46	長期貸付金	2,871

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記の金額のうち取引金額及び買掛金を除く期末残高には消費税等は含まれておりません。
- 2 長維BVI工業股?有限公司は長維工業股?有限公司（当社49.0%出資）の全額出資会社であります。
- 3 ゴルフクラブ部品の購入価格は、市場価格を参考に案件ごとに交渉した上で決定しております。
- 4 貸付金金利条件については、長期プライムレートを参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	長維BVI工業股?有限公司	英国領ヴァージン諸島	50千米ドル	ゴルフクラブ部品の検査等	- 2	部品の仕入先	ゴルフクラブ部品の購入 3	3,575	買掛金	311
	柏泉グリーン開発(株)	神戸市北区	20	ゴルフ場の運営	(所有) 直接 50.0	役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 4	- 43	長期貸付金	2,871

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記の金額のうち取引金額及び買掛金を除く期末残高には消費税等は含まれておりません。
- 2 長維BVI工業股?有限公司は長維工業股?有限公司（当社49.0%出資）の全額出資会社であります。
- 3 ゴルフクラブ部品の購入価格は、市場価格を参考に案件ごとに交渉した上で決定しております。
- 4 貸付金金利条件については、長期プライムレートを参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友ゴム工業(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	111,122円51銭	112,102円02銭
1株当たり当期純利益	7,407円50銭	4,036円50銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,785	33,685
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	1,559 (1,559)	1,512 (1,512)
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,225	32,173
普通株式の発行済株式数(株)	290,000	290,000
普通株式の自己株式数(株)	-	3,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	290,000	287,000

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,148	1,161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,148	1,161
普通株式の期中平均株式数(株)	290,000	287,658

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 自己株式取得の件</p> <p>当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 理由 株主還元の充実と資本効率の向上を図るため</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得の方法 市場買付による</p> <p>(4) 取得した株式の数 440株</p> <p>(5) 株式の取得価額 30百万円</p> <p>(6) 自己株式取得の時期 平成21年2月25日から平成21年2月27日</p>	

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,594	5,450	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000	2,000	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	24	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,600	1,600	1.0	平成23年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	145	-	平成24年4月～ 平成31年3月
その他有利子負債				
在外子会社におけるリース債務 (1年以内に返済予定)	0	-	-	-
在外子会社におけるリース債務 (1年以内に返済予定のものを 除く。)	1	-	-	-
合計	11,196	9,220	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,600	-	-	-
リース債務	30	24	23	14

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	14,221	17,279	14,941	19,181
税金等調整前四半期純利益 (純損失)金額(百万円)	223	798	325	2,632
四半期純利益(純損失) 金額(百万円)	337	260	188	1,426
1株当たり四半期純利益 (純損失)金額(円)	1,167.32	906.37	657.50	4,972.92

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,068	3,616
受取手形	2 101	2 86
売掛金	1, 2 14,586	1, 2 16,120
有価証券	1,000	-
製品	4,134	-
商品及び製品	-	2,707
原材料	778	-
仕掛品	115	119
貯蔵品	340	-
原材料及び貯蔵品	-	1,106
前払費用	33	46
繰延税金資産	909	797
短期貸付金	1 877	1 1,001
未収入金	1, 2 3,323	1, 2 2,875
その他	31	280
貸倒引当金	37	118
流動資産合計	28,265	28,639

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,363	3,360
減価償却累計額	2,283	2,383
建物（純額）	1,080	977
構築物	1,349	1,349
減価償却累計額	929	961
構築物（純額）	419	388
機械及び装置	8,255	8,139
減価償却累計額	7,176	7,239
機械及び装置（純額）	1,078	899
車両運搬具	116	116
減価償却累計額	87	95
車両運搬具（純額）	28	20
工具、器具及び備品	3,787	3,915
減価償却累計額	3,286	3,594
工具、器具及び備品（純額）	500	320
土地	1,418	1,418
リース資産	-	131
減価償却累計額	-	10
リース資産（純額）	-	120
建設仮勘定	14	5
有形固定資産合計	4,540	4,149
無形固定資産		
特許権	657	508
商標権	4,064	3,433
意匠権	195	138
ソフトウェア	242	304
リース資産	-	4
その他	34	16
無形固定資産合計	5,194	4,405
投資その他の資産		
投資有価証券	115	94
関係会社株式	14,096	14,850
関係会社長期貸付金	3,946	3,959
従業員に対する長期貸付金	2	1
長期前払費用	223	202
繰延税金資産	479	235
差入保証金	783	617
前払年金費用	551	507
関係会社株式評価引当金	523	634
貸倒引当金	1,012	970
投資その他の資産合計	18,664	18,864
固定資産合計	28,399	27,419
資産合計	56,665	56,058

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 698	2 678
買掛金	1, 2 6,681	1, 2 6,415
短期借入金	818	783
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
リース債務	-	15
未払金	2 2,138	2 1,891
未払費用	228	299
未払法人税等	1,543	1,120
預り金	1 7,427	1 8,127
賞与引当金	93	97
売上値引引当金	-	132
その他	394	2
流動負債合計	22,021	21,561
固定負債		
長期借入金	3,600	1,600
リース債務	-	115
長期未払金	461	461
退職給付引当金	320	334
その他	7	7
固定負債合計	4,389	2,519
負債合計	26,411	24,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金		
資本準備金	9,207	9,207
資本剰余金合計	9,207	9,207
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	5,564	7,143
利益剰余金合計	12,064	13,643
自己株式	-	216
株主資本合計	30,479	31,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	4
繰延ヘッジ損益	233	141
評価・換算差額等合計	225	136
純資産合計	30,254	31,978
負債純資産合計	56,665	56,058

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	4 43,559	4 38,436
売上原価		
製品期首たな卸高	3,918	4,134
当期製品製造原価	4,629	4,585
他勘定受入高	2 1,560	2 1,430
当期外注製品仕入高	4 20,371	4 16,552
合計	30,481	26,703
他勘定振替高	3 912	3 672
製品期末たな卸高	5 4,134	5 2,707
製品売上原価	1 25,433	1 23,323
売上総利益	18,125	15,112
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,222	4,147
拡販対策費	2,099	866
給与諸手当	1,201	1,328
販売雑費	472	380
物流費	1,192	1,101
減価償却費	131	101
貸倒引当金繰入額	2	93
賞与引当金繰入額	47	50
退職給付費用	60	81
その他	2,530	2,556
販売費及び一般管理費合計	1 11,961	1 10,706
営業利益	6,164	4,406
営業外収益		
受取利息	4 163	4 79
受取配当金	4 688	4 471
諸権利使用料	38	25
ソフトウェア使用料	4 58	4 67
その他	126	110
営業外収益合計	1,075	753
営業外費用		
支払利息	158	68
為替差損	528	111
支払補償費	-	40
その他	31	33
営業外費用合計	717	253
経常利益	6,522	4,906

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 39	6 16
関係会社株式評価損	134	-
関係会社株式評価引当金繰入額	-	111
減損損失	7 68	7 18
特別損失合計	242	145
税引前当期純利益	6,280	4,760
法人税、住民税及び事業税	2,327	1,917
法人税等調整額	505	110
法人税等合計	2,833	2,027
当期純利益	3,446	2,732

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	1,343	28.8	1,390	29.5
労務費		1,533	32.9	1,662	35.3
経費		1,785	38.3	1,655	35.2
当期総製造費用		4,662	100.0	4,708	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	123		115	
合計		4,786		4,823	
期末仕掛品たな卸高		115		119	
他勘定振替高		40		118	
当期製品製造原価		4,629		4,585	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算制度によっております。	1 同左
2 主な内訳は、次のとおりであります。	2 主な内訳は、次のとおりであります。
減価償却費 693百万円	減価償却費 700百万円
修繕維持費 217百万円	修繕維持費 218百万円
技術研究費 230百万円	技術研究費 210百万円
動力費・光熱費 282百万円	動力費・光熱費 201百万円
3 他勘定振替高は、仕掛品の売却等であります。	3 他勘定振替高は、販売促進費への振替等であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,207	9,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,207	9,207
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,207	9,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,207	9,207
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,500	6,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	6,500	6,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,277	5,564
当期変動額		
剰余金の配当	1,160	1,154
別途積立金の積立	1,000	-
当期純利益	3,446	2,732
当期変動額合計	1,286	1,578
当期末残高	5,564	7,143
利益剰余金合計		
前期末残高	9,777	12,064
当期変動額		
剰余金の配当	1,160	1,154
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	3,446	2,732
当期変動額合計	2,286	1,578
当期末残高	12,064	13,643
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	216
当期変動額合計	-	216
当期末残高	-	216

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	28,192	30,479
当期変動額		
剰余金の配当	1,160	1,154
当期純利益	3,446	2,732
自己株式の取得	-	216
当期変動額合計	2,286	1,362
当期末残高	30,479	31,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	12
当期変動額合計	1	12
当期末残高	7	4
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	374
当期変動額合計	226	374
当期末残高	233	141
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	362
当期変動額合計	228	362
当期末残高	225	136
純資産合計		
前期末残高	28,195	30,254
当期変動額		
剰余金の配当	1,160	1,154
当期純利益	3,446	2,732
自己株式の取得	-	216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	362
当期変動額合計	2,058	1,724
当期末残高	30,254	31,978

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																		
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																		
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による低価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）（会計処理の変更） 棚卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として総平均法による低価法により算定しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>																		
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1279 874 1420"> <tr> <td>建物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ41百万円減少しております。</p>	建物	3～39年	構築物	7～50年	機械及び装置	5～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1034 1279 1353 1420"> <tr> <td>建物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号）を契機に、耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ16百万円減少しております。</p>	建物	3～39年	構築物	7～50年	機械及び装置	5～17年	車両運搬具	4～7年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～39年																			
構築物	7～50年																			
機械及び装置	5～17年																			
工具、器具及び備品	2～20年																			
建物	3～39年																			
構築物	7～50年																			
機械及び装置	5～17年																			
車両運搬具	4～7年																			
工具、器具及び備品	2～20年																			

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。 また、商標権については10年、特許権については8年に償却しております。</p> <p>(3) -</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社株式評価引当金 関係会社に対する投資により発生が見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社株式評価引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) -</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 売上値引引当金 商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、為替変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的なヘッジ有効性評価は実施しておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度まで「製品」として表示しておりましたものは、当事業年度より「商品及び製品」として表示しております。</p> <p>また、前事業年度まで「原材料」「貯蔵品」として表示しておりましたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ728百万円、377百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで「未払金」に含めて表示しておりました「売上値引引当金」については、重要性が増したため、当事業年度より「売上値引引当金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「売上値引引当金」は、34百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																								
<p>1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,218百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">877百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,272百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,906百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">7,378百万円</td> </tr> </table>	売掛金	14,218百万円	短期貸付金	877百万円	未収入金	3,272百万円	買掛金	3,906百万円	預り金	7,378百万円	<p>1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,642百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,752百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,743百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,082百万円</td> </tr> </table>	売掛金	15,642百万円	短期貸付金	1,001百万円	未収入金	2,752百万円	買掛金	3,743百万円	預り金	8,082百万円				
売掛金	14,218百万円																								
短期貸付金	877百万円																								
未収入金	3,272百万円																								
買掛金	3,906百万円																								
預り金	7,378百万円																								
売掛金	15,642百万円																								
短期貸付金	1,001百万円																								
未収入金	2,752百万円																								
買掛金	3,743百万円																								
預り金	8,082百万円																								
<p>2 期末日満期手形等の処理 当期の決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の決済日に処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,942百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,389百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table>	受取手形	16百万円	売掛金	2,942百万円	未収入金	555百万円	支払手形	219百万円	買掛金	1,389百万円	未払金	120百万円	<p>2 期末日満期手形等の処理 当期の決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の決済日に処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,515百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table>	受取手形	14百万円	売掛金	2,515百万円	未収入金	405百万円	支払手形	179百万円	買掛金	1,200百万円	未払金	83百万円
受取手形	16百万円																								
売掛金	2,942百万円																								
未収入金	555百万円																								
支払手形	219百万円																								
買掛金	1,389百万円																								
未払金	120百万円																								
受取手形	14百万円																								
売掛金	2,515百万円																								
未収入金	405百万円																								
支払手形	179百万円																								
買掛金	1,200百万円																								
未払金	83百万円																								
<p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入れ等に対する債務保証額等 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Roger Cleveland Golf Company, Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,978百万円 (43,700千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Srixon Sports Europe Ltd.</td> <td style="text-align: right;">46百万円 (350千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">336百万円 (5,380千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">325百万円 (125,000千タイパーツ)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">136百万円 (1,500千米ドル)</td> </tr> </table>	Roger Cleveland Golf Company, Inc.	3,978百万円 (43,700千米ドル)	Srixon Sports Europe Ltd.	46百万円 (350千英ポンド)	Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.	336百万円 (5,380千豪ドル)	Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	325百万円 (125,000千タイパーツ)		136百万円 (1,500千米ドル)	<p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入れ等に対する債務保証額等 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Roger Cleveland Golf Company, Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,776百万円 (41,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Srixon Sports Europe Ltd.</td> <td style="text-align: right;">73百万円 (500千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">534百万円 (6,500千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">124百万円 (45,000千タイパーツ)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">92百万円 (1,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">138百万円 (1,500千米ドル)</td> </tr> </table>	Roger Cleveland Golf Company, Inc.	3,776百万円 (41,000千米ドル)	Srixon Sports Europe Ltd.	73百万円 (500千英ポンド)	Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.	534百万円 (6,500千豪ドル)	Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	124百万円 (45,000千タイパーツ)		92百万円 (1,000千米ドル)	Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.	138百万円 (1,500千米ドル)		
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	3,978百万円 (43,700千米ドル)																								
Srixon Sports Europe Ltd.	46百万円 (350千英ポンド)																								
Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.	336百万円 (5,380千豪ドル)																								
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	325百万円 (125,000千タイパーツ)																								
	136百万円 (1,500千米ドル)																								
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	3,776百万円 (41,000千米ドル)																								
Srixon Sports Europe Ltd.	73百万円 (500千英ポンド)																								
Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.	534百万円 (6,500千豪ドル)																								
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	124百万円 (45,000千タイパーツ)																								
	92百万円 (1,000千米ドル)																								
Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.	138百万円 (1,500千米ドル)																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,094百万円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,088百万円
2 他勘定受入高 主に住友ゴム工業㈱から買取ったスポーツ用品に係る産業財産権(特許権、商標権及び意匠権)の償却費及びゴルフボールに係る付加原価であります。	2 他勘定受入高 同左
3 他勘定振替高 主に拡販対策費への振替高であります。	3 他勘定振替高 同左
4 関係会社との取引 関係会社との取引で重要なものは下記のとおりであります。 売上高 38,430百万円 当期外注製品仕入高 12,293百万円 営業外収益 受取配当金 686百万円 受取利息 168百万円 ソフトウェア使用料 53百万円	4 関係会社との取引 関係会社との取引で重要なものは下記のとおりであります。 売上高 34,086百万円 当期外注製品仕入高 9,900百万円 営業外収益 受取配当金 455百万円 受取利息 78百万円 ソフトウェア使用料 61百万円 営業外費用 支払補償費 40百万円
5 製品の低価基準による評価減の金額 77百万円	5 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げの金額 299百万円
6 固定資産除却損 内訳は下記のとおりであります。 建物 1百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 12百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 9百万円 廃棄費用他 14百万円 計 39百万円	6 固定資産除却損 内訳は下記のとおりであります。 建物 0百万円 機械及び装置 7百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 3百万円 廃棄費用他 5百万円 計 16百万円

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			
7 減損損失 当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。				7 減損損失 当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県西宮市	事業用資産	建物等、 撤去費用	55	神戸市中央区	処分予定資産	建物、機 械装置等	18
兵庫県丹波市	事業用資産	機械装置	12				
<p>当社は、事業用資産については原則として事業区分毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>上記資産グループについては、撤去予定であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失として特別損失に計上しております。当該建物等の簿価は46百万円、当該機械装置の簿価は12百万円、撤去費用は9百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額を零としております。</p>				<p>当社は、事業用資産については原則として事業区分毎に、処分予定資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>上記資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物6百万円、機械装置等11百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額を零としております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	-	3,000	-	3,000
合計	-	3,000	-	3,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」であります。 (イ) 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び 備品	188	91	97	工具、器具及び 備品	138	67	71
ソフトウェア	32	25	6	ソフトウェア	9	6	3
合計	221	116	104	合計	148	73	74
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
一年内 34百万円				一年内 30百万円			
一年超 69百万円				一年超 44百万円			
合計 104百万円				合計 74百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 39百万円				支払リース料 35百万円			
減価償却費相当額 39百万円				減価償却費相当額 35百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価引当金</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">906</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,096</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,156</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,849</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,388</td></tr> </table>	貸倒引当金	14	賞与引当金	37	未払事業税	132	たな卸資産評価損	170	広告宣伝費	343	繰延ヘッジ損	158	その他	51	計	909	関係会社株式評価引当金	211	関係会社株式評価損	906	貸倒引当金	408	退職給付引当金	129	広告宣伝費	347	その他	92	小計	2,096	評価性引当額	1,156	計	940	繰延税金資産合計	1,849	固定資産圧縮積立金	232	前払年金費用	222	その他有価証券評価差額金	5	計	460	繰延税金負債合計	460	差引：繰延税金資産の純額	1,388	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">932</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価引当金</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">852</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,096</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,441</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,547</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,033</td></tr> </table>	貸倒引当金	47	賞与引当金	39	未払事業税	98	たな卸資産評価損	174	広告宣伝費	400	その他	172	小計	932	評価性引当額	39	計	893	関係会社株式評価引当金	256	関係会社株式評価損	852	貸倒引当金	391	退職給付引当金	135	広告宣伝費	375	その他有価証券評価差額金	3	その他	81	小計	2,096	評価性引当額	1,441	計	654	繰延税金資産合計	1,547	繰延ヘッジ損益	95	計	95	固定資産圧縮積立金	213	前払年金費用	205	計	418	繰延税金負債合計	514	差引：繰延税金資産の純額	1,033
貸倒引当金	14																																																																																																						
賞与引当金	37																																																																																																						
未払事業税	132																																																																																																						
たな卸資産評価損	170																																																																																																						
広告宣伝費	343																																																																																																						
繰延ヘッジ損	158																																																																																																						
その他	51																																																																																																						
計	909																																																																																																						
関係会社株式評価引当金	211																																																																																																						
関係会社株式評価損	906																																																																																																						
貸倒引当金	408																																																																																																						
退職給付引当金	129																																																																																																						
広告宣伝費	347																																																																																																						
その他	92																																																																																																						
小計	2,096																																																																																																						
評価性引当額	1,156																																																																																																						
計	940																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,849																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	232																																																																																																						
前払年金費用	222																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	5																																																																																																						
計	460																																																																																																						
繰延税金負債合計	460																																																																																																						
差引：繰延税金資産の純額	1,388																																																																																																						
貸倒引当金	47																																																																																																						
賞与引当金	39																																																																																																						
未払事業税	98																																																																																																						
たな卸資産評価損	174																																																																																																						
広告宣伝費	400																																																																																																						
その他	172																																																																																																						
小計	932																																																																																																						
評価性引当額	39																																																																																																						
計	893																																																																																																						
関係会社株式評価引当金	256																																																																																																						
関係会社株式評価損	852																																																																																																						
貸倒引当金	391																																																																																																						
退職給付引当金	135																																																																																																						
広告宣伝費	375																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3																																																																																																						
その他	81																																																																																																						
小計	2,096																																																																																																						
評価性引当額	1,441																																																																																																						
計	654																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,547																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	95																																																																																																						
計	95																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	213																																																																																																						
前払年金費用	205																																																																																																						
計	418																																																																																																						
繰延税金負債合計	514																																																																																																						
差引：繰延税金資産の純額	1,033																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	試験研究費税額控除	1.3	評価性引当額	9.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	試験研究費税額控除	1.9	評価性引当額	6.8	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1																																																																																																						
試験研究費税額控除	1.3																																																																																																						
評価性引当額	9.8																																																																																																						
その他	0.0																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9																																																																																																						
試験研究費税額控除	1.9																																																																																																						
評価性引当額	6.8																																																																																																						
その他	0.8																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	104,324円22銭	111,423円20銭
1株当たり当期純利益	11,884円92銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	9,499円48銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,254	31,978
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,254	31,978
普通株式の発行済株式数(株)	290,000	290,000
普通株式の自己株式数(株)	-	3,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	290,000	287,000

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,446	2,732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,446	2,732
普通株式の期中平均株式数(株)	290,000	287,658

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 自己株式取得の件</p> <p>当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 理由 株主還元の充実と資本効率の向上を図るため</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得の方法 市場買付による</p> <p>(4) 取得した株式の数 440株</p> <p>(5) 株式の取得価額 30百万円</p> <p>(6) 自己株式取得の時期 平成21年2月25日から平成21年2月27日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
[其他有価証券]		
(株)アルペン	60,000	82
(株)ハシセン	5,000	5
ゼビオ(株)	1,500	2
その他12銘柄	22,886	3
計	89,386	94

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,363	4	7 (6)	3,360	2,383	100	977
構築物	1,349	0	-	1,349	961	32	388
機械及び装置	8,255	96	212 (9)	8,139	7,239	253	899
車両運搬具	116	2	2	116	95	10	20
工具、器具及び備品	3,787	214	87 (2)	3,915	3,594	390	320
土地	1,418	-	-	1,418	-	-	1,418
リース資産	-	131	-	131	10	10	120
建設仮勘定	14	465	475	5	-	-	5
有形固定資産計	18,305	916	785 (18)	18,435	14,286	797	4,149
無形固定資産							
特許権	1,189	0	-	1,189	681	148	508
商標権	6,329	2	-	6,332	2,898	632	3,433
意匠権	399	0	-	399	261	57	138
ソフトウェア	536	189	-	725	421	127	304
リース資産	-	5	-	5	0	0	4
その他	40	12	29	23	7	1	16
無形固定資産計	8,495	209	29	8,675	4,270	969	4,405
長期前払費用	607	58	-	665	462	85	202
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の内容は次のとおりであります。

機械及び装置	ゴルフボール製造設備	市島工場	66百万円
工具、器具及び備品	ゴルフボール金型	主に市島工場	68百万円
	ゴルフクラブ金型	外注先に貸与	116百万円
リース資産	ゴルフボール製造設備	市島工場	115百万円

3 当期減少額の内容は次のとおりであります。

機械及び装置	ゴルフボール製造設備	市島工場	119百万円
	ゴルフクラブ鑄造試作設備	市島工場	38百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	1,049	93	-	53	1,088
関係会社株式評価引当金	523	111	-	-	634
賞与引当金	93	97	93	-	97
売上値引引当金(注)2	34	132	34	-	132

(注)1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収不能見込として引当計上していたものを、回収可能性を再検討し、取崩したものと等であります。

2 前期は「未払金」に含めて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	3,583
普通預金	26
外貨預金	6
小計	3,615
合計	3,616

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
広島化成(株)	66
(株)フタバゴルフ	12
オリエンタルシューズ(株)	3
グロープライド(株)	1
マクレガーゴルフジャパン(株)	1
(株)ヤザキ	0
合計	86

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年12月満期	14
平成22年1月 "	22
" 2月 "	29
" 3月 "	19
合計	86

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダンロップスポーツ	10,735
(株)ダンロップスポーツ中部	2,516
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	1,663
Srixon Sports Europe Ltd.	244
Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.	162
その他	798
合計	16,120

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日)
					(A) + (D)
					2
					(B)
					365
14,586	40,124	38,590	16,120	70.5	139.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
ゴルフ用品	2,055
テニス用品	641
その他	10
合計	2,707

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
ゴルフ用品	119
合計	119

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
ゴルフ用品	728
小計	728
貯蔵品	
販促用品	219
その他	158
小計	377
合計	1,106

g 未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)ダンロップゴルフクラブ	2,638
(株)ダンロップスポーツ	32
(株)ティーエフコンサルツ	25
(株)ダンロップゴルフショップ	19
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	17
その他	141
合計	2,875

h 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	8,979
Srixon Sports Europe Ltd.	1,713
(株)ザ・オークレットゴルフクラブ	1,199
(株)ダンロップスポーツ	889
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	887
Cleveland Golf Canada Corp.	354
その他 10社	826
合計	14,850

i 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
柏泉グリーン開発(株)	2,871
播備高原開発(株)	746
(株)ダンロップスポーツ北海道	341
合計	3,959

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)そごう・西武	208
凸版印刷(株)	77
(株)エイエムコーポレーション	66
達新商事(株)	66
(株)アイ・アドバタイジング	54
その他	204
合計	678

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年12月満期	179
平成22年1月 "	133
" 2月 "	165
" 3月 "	171
" 4月 "	19
" 5月 "	9
合計	678

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ダンロップゴルフクラブ	3,146
モリリン(株)	918
長維BVI工業股?有限公司	327
(株)遠藤製作所	190
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	188
その他	1,643
合計	6,415

c 預り金

相手先	金額(百万円)
(株)ダンロップスポーツ	6,476
(株)ダンロップスポーツ中部	1,050
(株)ダンロップスポーツエンタープライズ	400
(株)ザ・オークレットゴルフクラブ	60
柏泉グリーン開発(株)	50
その他	89
合計	8,127

d 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	400
(株)三菱東京UFJ銀行	400
三菱UFJ信託銀行(株)	340
住友信託銀行(株)	260
(株)伊予銀行	200
合計	1,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 買取り・売渡し 手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sri-sports.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月末日現在株主名簿に記録された1株以上保有の株主に自社商品を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社である住友ゴム工業株式会社は継続開示会社であり、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）平成21年3月26日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第7期第1四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出。

（第7期第2四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

（第7期第3四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年5月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月16日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月25日

S R I スポーツ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS R I スポーツ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S R I スポーツ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しているものであります。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月24日

S R I スポーツ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS R I スポーツ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S R I スポーツ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S R I スポーツ株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、S R I スポーツ株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しているものであります。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月25日

S R I スポーツ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS R I スポーツ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S R I スポーツ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しているものであります。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月24日

S R I スポーツ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS R I スポーツ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S R I スポーツ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しているものであります。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。